

国土交通省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0001		国土交通本省施設整備	39	11	一部改善 ④ 必要最小限の修繕に限定し、重点化	13	29	16		宿舎の火災警報機設置、污水管改修工事等の必要不可欠な修繕を行うため増額要求となっている。
0002		国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	8	8	抜本的改善 ③、⑤ (検討業務の原則内製化を図り、職員では実施が不可能または、著しく困難なものに限って外部委託を行うよう、経費の使途を見直しコストダウンを図る。 また、発注に当たっては、競争性・透明性をより高めた選定方法への改善をする。)	11	10	▲1	▲1	チーム所見を踏まえ、一部内製化を行うこととし、要求額に反映。
0003		公共事業におけるVFM最大化経費	70	65	抜本的改善 ②、⑤ (この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。)	73	56	▲16	▲16	チーム所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要求額に反映。
0004		建設技術の研究開発等共通経費	269	249	抜本的改善 ⑤ (発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 また、企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定する。 ※追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき。)	148	85	▲63	▲63	チーム所見を踏まえ、実験項目等を精査し、要求額に反映。
0005		準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	202	201	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られる見込み。)	212	-	▲212	▲212	事業廃止
0006		多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	56	55	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られる見込み。)	76	-	▲76	▲76	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0007		社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発	66	65	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られる見込み。)	89	-	▲89	▲89	事業廃止
0008		低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	139	134	一部改善 ②、⑤ (技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上・執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 なお、企画競争については、発注者が仕様を定めがたいものに限定する。)	115	120	5	-	技術開発の成果を建築物内に設置する水素配管に関する技術基準等の策定へ反映することとし、そのために必要な予算を計上。
0009		高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	47	46	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られる見込みであることから本事業は廃止する。)	-	-	-	-	事業廃止
0010		建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発	31	30	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られる見込みであることから本事業は廃止する。)	-	-	-	-	事業廃止
0011		研究開発の評価等経費	13	12	一部改善 ⑤ (発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 また、企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定する。 ※基本的には内製化すべき。仮に外注する場合は一般競争入札とする。)	10	8	▲2	▲2	チーム所見を踏まえ、一部内製化を行うこととし、要求額に反映。
0012		建設技術の研究開発助成経費	500	500	一部改善 ④ (研究開発の評価等に当たっては、これまでの助成の成果によってどの程度、住宅・社会資本整備の効率化・効果向上が図られたかを検証し、改善効果の低い分野への助成を見直し、緊急性の高いものに重点化する視点を持って改善を図る。)	250	250	-	-	チームの所見を踏まえ、緊急性の高いテーマに対する技術研究開発に重点化。
0013		独立行政法人土木研究所(運営費交付金)	9,330	9,330	抜本的改善 ①、⑤ (真に国が行う分野に限定、社会的要請や緊急性の高いものに重点化、コストの縮減、発注の競争性・透明性の向上)	9,124	8,847	▲277	-	コストの縮減、研究業務その他業務全体を通じた効率化等

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0014		独立行政法人土木研究所(施設整備)	565	543	抜本的改善 ⑤、⑦ (他機関との重複の排除等、コストの縮減、発注の競争性・透明性の向上)	497	482	▲15	-	コストの縮減、施設整備業務における効率化等
0015		独立行政法人建築研究所(運営費交付金)	2,011	2,011	【抜本的改善】①、⑤ 事業については、真に国が行うべき分野に限定するとともに、緊急性の高いものに重点化する視点を持って見直しを図る。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	1,924	1,882	▲43	-	事業については、真に国が行うべき分野に限定するとともに、緊急性の高いものに重点化する視点を持って見直しを図る。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。
0016		独立行政法人建築研究所(施設整備)	85	232	【一部改善】⑤ 発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	98	96	▲2	-	発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。
0017		民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,737	1,737	現状維持	1,602	1,467	▲135	-	(PFI事業者との契約に基づき、引き続き、計画的に執行する。)
0018		官庁営繕費	23,713	34,643	抜本的改善 ④⑤ (耐震性の確保、危険箇所の解消及び老朽・狭隘の解消など、緊急的に整備が必要なものに重点化、コスト縮減)	19,028	19,422	394	-	危険箇所及び老朽・狭隘の解消等について、緊急的に整備の必要があるものに限定しつつ、既存不適格建築物のうち、災害応急対策活動拠点となる施設等の耐震性の確保にさらに重点化を図る。 また、公共事業コスト構造改善プログラムに基づく工法等の規格の見直しを行う。
0019		官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	127	125	一部改善 ⑤ (入札契約の透明性・競争性の確保)	99	104	5	-	入札契約の透明性や競争性を確保するため、多くの業者の入札参加が可能となるよう平成21年度の執行実績等を踏まえ、特に応札者の少ない業務内容を精査し、競争参加条件の緩和を行う。
0020		総合的なバリアフリー社会の形成の推進	60	49	抜本的改善 ③④ (委託調査の対象の絞り込み、効率的な手法の検討、実効性のある仕組みへと見直し)	51	49	▲2	▲2	チーム所見をふまえ、委託調査の対象の絞り込みを図った。
0021		国連環境計画拠出金	16	15	現状維持	14	14	▲0	-	
0022		国連開発計画拠出金	13	13	現状維持	12	12	▲0	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0023		海洋・海岸地域環境の保全等の推進	17	14	一部改善 ④ (事業の重要性、緊急性の観点から、優先度を判断し、予算執行、コスト削減等を改善)	6	2	▲4	▲5	チーム所見を踏まえ、事業の重要性、緊急性の観点から優先度を判断し、政策の棚卸し、要求額に反映。
0024		地球温暖化防止等の環境の保全	28	19	一部改善 ④ (事業の重点化の観点から、普及啓発方法の見直し、事業の成果の取りまとめを再検証)	22	19	▲2	▲6	チーム所見を踏まえ、事業の内容を精査し、要求額に反映。
0025		運輸安全マネジメント制度の充実・強化	44	36	一部改善 ④ (制度が定着した際には、国の直接評価から脱却させるという観点のもと、重複予算の削減、取組みの遅れている中小事業者へ評価の重点的化)	31	49	19	▲2	業務に使用するサーバ、ソフトウェア等の借料について、金額を精査のうえ、要求額に反映。
0026		公共交通分野における事故発生時の被害者支援のあり方に関する検討	25	22	事業廃止 ② (事業目的は達成されたと認められるため、当該事業は廃止。ただし、政策目的は重要であるので、今後当該事業における検討結果を踏まえた被害者等の支援ニーズに即した対応を行うことが必要)	11	-	▲11	▲11	事業廃止
0027		飲酒運転根絶に向けた公共交通活用策等に関する検討	5	3	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とするが、今後は、本事業によって得られた情報・知見等を活用し、引き続き、飲酒運転の根絶に向けた取組を進めるべき)	-	-	-	-	事業廃止
0028		貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための検討	5	4	事業廃止 ② (当初の事業目的は概ね達成されたと認められるため、今年度限りで事業を廃止。)	4	-	▲4	▲4	事業廃止
0029		物流セキュリティ強化等に関する検討	10	10	事業廃止 ② (現時点においては、物流セキュリティ制度が一定程度整ったと認められるため、平成22年度限りで事業を廃止する。)	8	-	▲8	▲8	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0030		多様な関係者の連携による物流効率化推進事業等	143	123	抜本的改善(縮減)①④ (「優先度」や「事業の重点化」の観点から精査し、採択基準の明確化や対象事業の絞り込みを図るべき。)	108	-	▲108	▲108	事業廃止(チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し)
0031	○	地域公共交通活性化・再生総合事業	6,593	5,433	一旦廃止(③・④) (ただし、政策目的はご理解頂いたので、政策目的を達成するため、交通基本法の検討の中でより効果的な支援策に見直し。)	4,020	-	▲4,020	▲4,020	事業廃止(チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し)
0032		地域公共交通活性化・再生調査事業	132	124	事業廃止② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性は認められず、廃止事業とする。)	-	-	-	-	
0033		公共交通活性化総合プログラムの推進	269	241	事業廃止(事業仕分け対象事業)⑧ (平成21年11月の事業仕分けの結果を踏まえ、事業廃止とする。)	-	-	-	-	
0034		維持管理手法を考慮した公共事業の評価システムに関する調査検討	3	1	事業廃止② (当初の事業目的は達成されると認められるため、平成22年度限りで事業を廃止する。)	2	-	▲2	▲2	事業廃止
0035		国土交通統計	630	589	一部改善③ (さらなる民間委託の推進、統計調査の見直し等を行い、よりニーズ値の対応に叶う調査とすべき。また、一般競争入札を基本とすべき。)	618	594	▲24	▲22	チーム所見を踏まえ、統計調査内容の精査、業務の効率化を行い、要求額に反映。
0036		準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	152	149	事業廃止② (本事業については所期の目的を達成する見込みであり、廃止事業とする。)	152	-	▲152	▲152	事業廃止
0037		次世代地域公共交通システムに関する技術開発	30	30	一部改善④ (これまでの技術開発で明らかになった課題(安全性・信頼性の検証)への研究に重点化を図り、予算執行の効率化を図るべき。)	20	20	-	-	自動誘導技術を公共交通システムに用いるための安全性、信頼性の検証を重点的に実施することとした。
0038		ミリ波レーダーによるヒューマンエラー事故防止の技術開発	33	32	事業廃止② (平成22年度で目的を達成する見込みであり、事業継続の必要性が認められないため、平成22年度限りで事業を廃止する。)	22	-	▲22	▲22	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0039		海上ナビゲーションシステムに関する技術開発	28	27	一部改善 ④ (実用化に向けた技術開発を進めるに 当たり、効率的に実施する観点から、 事業の重点化を図るべき。)	20	20	-		システムの精度を向上させるため、 様々な海域における実証実験を重点 的に実施することとした。
0040		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的 研究等勘定運営費交付金	341	341	改善 ⑤ (総合科学技術会議において、政府全 体での競争的資金の使用ルールの統一 化が検討されており、この結果を踏ま えて見直しを行う。)	273	271	▲2		総合科学技術会議における、政府全 体での競争的資金の使用ルールの統 一化の検討結果を踏まえ見直す。
0041		情報化の推進	75	69	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予 算措置を講ずる必要性はないと認めら れるため廃止事業とする。)	-	-	-		
0042		交通関係国際会議等に必要経費	50	41	一部改善 ⑤ (本事業の実施に当たっては、外交上 の礼儀・品位を欠かない程度の範囲内 で競争性のある契約方式の活用を徹底 するなど、限られた予算の中で効果的 な運営を図るべき。 特に企画競争案件については、公示期 間を可能な限り延伸し、競争性を高め るとともに契約から納期までの期間に ついて余裕をもって設定すること。)	53	53	-	▲3	企画競争の公示期間を延伸し、競争 性を高める。 また、本年度より可能なものにつ き、国際会議の実施・運営について は、一般競争入札を実施予定し、経 費削減を図ることとした。
0043		国際交通分野における途上国の経済活性化と我 が国企業競争力強化のための支援	207	206	抜本的改善 ③⑤ (平成22年5月の事業仕分けの結果 を踏まえ、来年度、補助事業につい ては廃止する。その際の取りまとめコ メント「今後ODAを日本の国益、成長 戦略にどうつなげていくのかが重要な 課題、ODAにつながる事業の発掘部 分に関して、どういう施策が重要に なってくるのかをもう一度改めて考え ること。」を受けて見直すべき。 その他、企画競争案件については、 公示期間を可能な限り延伸し、競争性 を高めるとともに、契約から納期ま での期間について余裕をもって設定す ること。 また、事業効果を高める観点から、 他の関連する事業とより緊密な連携を 図るべき。)	260	1,194	934	▲34	チーム所見にある通り、事業仕分け の結果を踏まえ、補助事業を廃止。 一方、海外プロジェクト関係は、 「新成長戦略」、「国土交通省成長 戦略」を踏まえた官民連携による海 外プロジェクトの実現に向けて、プ ロジェクト構想段階から受注・実施 段階に至るまで、総合的・戦略的な 支援・推進体制を整備し、具体的案 件の受注を目指すため、所要の予算 制度及び予算額を要求。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0044		アジアにおける環境対策等支援事業	96	92	一部改善 ⑤ (国際会議等の案件については、外交上の礼儀・品位を欠かない程度の範囲内で、競争性のある契約方式の活用を徹底するなど、限られた予算の中で効果的な運営を図るべき。特に企画競争案件については、公示期間を可能な限り延伸し、競争性を高めるとともに、契約から納期までの期間について余裕をもって設定すること。)	54	49	▲5	▲6	企画競争の公示期間を延伸し、競争性を高めるとともに、発注内容を見直し、コスト縮減。
0045		建設機械施工における環境対策の推進	19	14	抜本的改善 ①、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、事業実施の効率化)	18	16	▲2	▲2	民間データを活用し、効率化を図ることでの分減額した。
0046		社会資本分野における環境対策の推進	46	40	抜本的改善⑦、⑧ (重複の排除等)	203	26	▲177	▲177	チーム所見を踏まえ、事業内容を精査し、要求額に反映
0047		建設分野における循環型社会構築の推進	28	23	抜本的改善 ②、④ (事業効果の検証、事業の重点化)	22	21	▲1	▲1	・建設リサイクル関係者と検討成果について意見交換を行うなど事業効果の検証を行い、見直しを図った。 ・省令等の制度改正の検討に必要な事業内容に重点化を図った。
0048		建設機械施工における効率化の推進	50	40	抜本的改善 ①、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、事業実施の効率化)	9	-	▲9	▲9	国と民間における役割を見直し、国自らが実施可能な業務は外部委託を削減した。
0049		生活圏(定住自立圏)形成の推進	13	12	事業廃止 ①、⑧ (国の役割を踏まえた見直し)	-	-	-	-	事業廃止
0050		社会資本整備・管理等の効率的な推進	27	23	一部改善 ③ (より実効性のある事業手法の検討)	12	-	▲12	▲7	事業は22年度限りである。今後、予算要求をする際は所見を踏まえ行う。
0051		社会資本を活用した魅力ある交流空間整備の推進	9	9	事業廃止 ⑦、⑧ (重複の排除等)	-	-	-	-	事業廃止
0052		不動産市場の整備の推進	82	74	抜本的改善 ①、②、⑦ (国の役割を踏まえた見直し、事業効果の検証、重複の排除等)	87	56	▲31	▲5	官民の役割分担及び他事業との重複に留意する。また、電子申請システムについては、今後、休止に向け都道府県と調整を行ったのち、事業者等への周知など必要な作業を経て、平成23年度内に休止を予定。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0053		地方における不動産証券化市場の活性化の推進	32	20	事業廃止 ①、⑧ (時限的な性格の事業、国の役割を踏まえた見直し)	-	-	-	-	事業廃止
0054		不動産市場安定化のための取組の推進	35	39	事業廃止 ⑧	-	-	-	-	事業廃止
0055		建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進	58	28	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、事業実施の効率化)	35	14	▲21	▲21	チーム所見を踏まえ、経常経費の内容について精査し、要求額について以下のとおり反映した。 ・原則として一般競争入札を実施することにより、経費の節減を図る。 ・平成22年度からのシステムの機器賃借については、国庫債務負担行為を活用した契約を行い、複数年度契約により経費の節減を図る。
0056		建設業における法令遵守の徹底	147	147	抜本的改善 ①、③ (国の役割を踏まえた見直し、より実効性のある事業手法の検討)	150	141	▲9	▲9	チーム所見を踏まえ、法令遵守の取組内容を精査し、要求額に反映。
0057		建設業における労働・資材対策の推進	39	39	抜本的改善 ②、⑧ (所定期間を経過したため、モデル事業を廃止、事業効果の検証)	36	33	▲3	▲3	・モデル事業の廃止 ・3年に1度実施している統計調査を計上
0058		入札・契約制度の適正化の推進	171	142	抜本的改善 ①、⑧ (国の役割を踏まえた見直し)	5	4	▲0	▲0	調査業務の委託内容を精査し、要求額に反映
0059	○	建設市場の整備の推進	568	492	一旦廃止 ①、③ (国の役割を踏まえた見直し、より実効性のある事業手法の検討)	170	-	▲170	▲170	事業廃止
0060		下請建設企業への金融支援対策の推進	8,394	8,393	一部改善 ② (事業効果の検証)	810	620	▲190	▲190	・事業効果をより一層高めるため、新たな下請債権保全策を導入するとともに、経費について、実績に基づき精査を行い、大幅な縮減を図った。 ・平成23年度においても、引き続き、補助金の支出先、使途等の適切な把握に努め、効率的かつ効果的な執行を図る。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0061		建設分野における国際展開の推進	138	125	一部改善 ②、④、⑦ (事業効果の検証、事業の重点化、重複の排除等)	117	460	343		チーム所見を踏まえ、従前の事業の見直し・縮減を行いつつ、国土交通省成長戦略にもとづく施策に重点化を図ったうえで、重要事項として増額要求しているところ。また、海外PPP協議会を関係省庁と共同で開催するなど、関係省庁や他部局と緊密な連携を図って効果的な事業の実施に努めることとしている。
0062		建設業許可処理システム等の整備の推進	278	276	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、事業実施の効率化)	247	258	11		平成23年度要求の増額については、新制度導入に伴う新たなシステムの構築等によるものである。
0063		建設分野における国際協力、連携の推進	254	240	一部改善 ②、④、⑤ (事業効果の検証、事業の重点化、事業実施の効率化)	141	118	▲23	▲23	チーム所見を踏まえ、開発途上国等での事業効果を勘案し、対象事業のより一層の重点化を図った
0064		建設業における技術移転の推進	30	26	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、事業実施の効率化)	22	21	▲1	▲1	対象となる技能実習生を、建設企業の海外展開意欲の強い国に限定及び入札方式の見直しを行うなど、コスト縮減を図った。
0065		国土・景観形成事業推進調整費	40,000	5,974	事業廃止 ⑧ (事業仕分けの結果に基づき廃止)	-	-	-	-	事業廃止
0066		災害対策等緊急事業	15,000	5,496	一部改善 ③ (事務処理の見直し、過去の実績等の分析)	30,000	27,028	▲2,972	▲2,972	地方自治体との連絡調整を迅速化することとした。 過去の災害復旧費と推進費の配分実績を考慮して要求額とした。
0067		地域自立・活性化交付金事業	30,000	31,617	事業廃止 ⑧ (社会資本整備総合交付金の創設に伴い廃止)	-	-	-	-	事業廃止
0068		沿岸域圏総合管理の推進等	15	3	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られたため廃止)	-	-	-	-	事業廃止
0069		国土形成計画等の主要戦略の具体化	89	85	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透明性の向上)	65	66	0	▲13	軽微な業務を除き調査の根幹にあたる業務については、再委託を禁止する。民間企業に発注できる案件は極力民間の参加と競争を促す。
0070		多様な主体の理解の促進	12	9	抜本的改善 ②、③ (事業効果の検証、事業手法の見直し)	16	12	▲4	▲4	平成23年度の事業実施に当たり、国土計画の効果的で適切な情報提供の方法等について検証する。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0071		過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業	100	87	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られたため廃止)	-	-	-	-	- 事業廃止
0072		国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査等	17	13	抜本的改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性向上による効果的な政策効果発現の検討。)	21	20	▲1	▲0	国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査は平成22年度までとし、23年度からは自治体等のニーズの的確な反映、交通基本法関係へのサポート、国土計画の長期展望の検討との連携など取組を抜本的に見直す。予算執行にあたっては、更なる競争性の向上等改善を図る。
0073		国土形成計画等の進捗管理	37	28	一部改善 ⑤、⑦ (事業実施の効率化、進捗管理の一体的な実施)	45	33	▲12	▲10	モニタリング結果の公表に関する業務について縮減を図る。
0074		広域地方計画に係るモニタリングの検討	23	15	事業廃止 ⑧ (目的を達成したことから廃止)	-	-	-	-	- 事業廃止
0075		国土形成計画等の基礎的・長期的検討	45	36	一部改善 ④、⑤ (事業の重点化、より競争性の高い契約方式の導入)	37	115	78	-	平成23年度から開始する国土形成計画に関する法定政策評価に必要な調査に重点化する。
0076		国土政策関係研究支援事業	23	20	抜本的改善 ③ (必要性が明確なもの等に限り実施)	23	21	▲2	▲2	国土政策・国土計画上のニーズに密接な優れた研究に対象を限定して実施。
0077		国土情報の整備に関する調査及び試行作成	80	74	一部改善 ④、⑤ (必要な情報に重点化、より競争性の高い契約方式の導入)	41	41	0	-	必要な情報を精査し重点化。
0078		法指定区域・行政区域データの作成	58	38	抜本的改善 ⑤ (時点更新上必要な予算額を見直す)	14	11	▲3	▲3	業者の見積もり等に基づく必要額の精査により縮減。
0079		流域メッシュデータ等の作成	38	26	事業廃止 ⑧ (データ整備の完了)	-	-	-	-	- 事業廃止
0080		国土数値情報・管理システムの整備・運用	45	40	一部改善 ④、⑤ (ニーズの高いデータに重点化、効果的な執行)	49	49	▲0	-	ニーズの高い最新のデータの登録及び必要最小限の改良に要する経費を計上。
0081		国土利用の分析に資する土地利用情報整備(第6次)	144	141	一部改善 ⑤ (平成23年度に予定通り事業が終了するよう進捗させる)	146	145	▲0	-	平成23年度に予定通り事業を終了させるための所要額を計上。
0082		国土画像情報(オルソ化空中写真)の整備及び提供	182	166	事業廃止 ⑧ (オルソ化の完了)	-	-	-	-	- 事業廃止
0083		国土に関する分析成果等の理解促進に関する調査	15	15	事業廃止 ⑧ (調査目的の完了)	-	-	-	-	- 事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0084		総合交通分析システムの拡充に関する検討調査	14	13	一部改善 ④、⑤ (事業内容の精査、発注の競争性向上による効果的な政策効果発現の検討。)	10	-	▲10	-	事業廃止
0085		交通計画作成支援ツールに関する検討調査	16	14	抜本的改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性向上による効果的な政策効果発現の検討。)	10	-	▲10	-	事業廃止
0086		マルチモーダル交通体系推進調査	15	14	一部改善 ③、⑤ (ユーザーの利便性向上の検討、発注の競争性向上による効果的な政策効果発現の検討。)	14	45	31	-	平成22年度の全国幹線旅客純流動調査結果の速報値を平成23年度早期に公表するようユーザーの利便性向上を図る。なお、平成23年度は、5年に一度の実調査の整理を行うため増額要求となっている。予算執行にあたっては、更なる競争性の向上等改善を図る。
0087		モビリティサポートの推進	108	107	一旦廃止 ②、③、④、⑤ (実施対象を絞り、効果的な政策効果発現に留意した手法の検討等。)	249	207	▲42	▲24	モビリティサポートモデル事業を廃止し、モビリティサポート推進経費については、実施の対象を高齢者・障がい者に明確に絞り込むことで、効果の集中的な発現を図る。
0088		大都市圏政策の推進	72	67	一部改善 ④、⑤ (事業を重点化し、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。)	64	100	36	-	23年度要求に当たっては、政府の新成長戦略に採択されていることもあり、事業内容について大都市圏戦略の策定に資する調査検討に重点化するとともに、より少ない予算でも十分な政策効果を得られるよう契約方法等を見直すこととした。
0089		近郊緑地における管理活動推進	20	9	抜本的改善 ①、④、⑤ (必要性について検証を行った上で、制度の見直しに向けた検討に重点化するよう事業内容を見直す。)	20	12	▲8	▲8	少ない予算で十分な政策効果を得るよう事業内容や契約方法等を見直すこととし、減額要求することとした。
0090		首都機能の移転に関する調査等	39	27	抜本的改善 ④、⑤ (必要な事業量を検証し、防災調査等に特化した上で事業規模を見直す等)	36	32	▲4	▲4	防災調査等に特化した上で、少ない予算で十分な政策効果を得るよう事業内容や契約方法等を見直すこととし、減額要求することとした。
0091		国の行政機関等の移転施策に関する調査	8	8	抜本的改善 ④、⑤ (必要性を検証し、事業規模を見直す)	10	9	▲1	▲1	少ない予算で十分な政策効果を得るよう事業内容や契約方法等を見直すこととし、減額要求することとした。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0092	○	広域地方計画推進のための連携支援等	232	185	事業の廃止①、②、⑦ (改めてゼロベースで検討)	198	-	▲198	▲198	事業廃止
0093		地域自立・活性化交付金の活用の推進に関する調査	15	6	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られたため廃止)	-	-	-	-	事業廃止
0094		広域地方計画先導事業	240	204	事業廃止 ⑧ (事業仕分けの結果に基づき廃止)	-	-	-	-	事業廃止
0095		むつ小川原開発推進調査	8	8	一部改善 ①、⑤ (事業内容の見直しを行い、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。)	8	7	▲1	▲1	少ない予算で十分な政策効果を得るよう事業内容や契約方法等を見直すこととし、減額要求することとした。
0096		経済協力開発機構拠出金	26	26	一部改善 ② (事業効果の説明が可能となるよう改善)	24	41	17	-	経済協力開発機構拠出金に基づき実施された「環黄海における国境を超えた都市間協力」プロジェクトの成果を踏まえ、H23は日本と韓国との間で双方の地域同士の経済分野等での連携を推進する施策を検討するための予算要求を行うこととしている。
0097		東アジア等国土政策ネットワーク構想検討調査等	34	34	事業廃止 ⑧ (一定の成果が得られたため廃止)	-	-	-	-	事業廃止
0098		「新たな公」によるコミュニティ創生支援	338	325	一部改善 ④(事業仕分け対象事業) (制度的枠組の検討のため国が実施する調査にのみ焦点を当てて実施するよう改善する。)	33	63	30	-	事業仕分けの指摘により、22年度予算は21年度予算の9割減となっている。 23年度要求に当たっては、政府の新成長戦略に採択されていることもあり、事業内容について「新しい公共」による地域づくりに資する調査検討に重点化するとともに、より少ない予算でも十分な政策効果を得られるよう契約方法等を見直すこととした。
0099		広域地方政策の推進	50	46	一部改善 ②、⑤ (客観的な成果検討、事業内容の見直しを行い、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。)	47	17	▲29	▲29	少ない予算で十分な政策効果を得るよう事業内容や契約方法等を見直すこととし、減額要求することとした。
0100		定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業	120	86	事業廃止③ (22年度限り)	105	-	▲105	▲105	「予算監視・効率化チーム」の指摘を受け、廃止することとした。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0101		地理空間情報活用推進に関する地方公共団体向けガイドライン等の検討等	36	33	事業廃止 ④ (平成22年度の地方公共団体向けガイドライン策定をもって廃止)	12	-	▲12	▲12	事業廃止
0102		位置参照情報の整備	95	56	抜本的改善 ③、⑤ (ユーザーの利便性向上、時点更新上必要な予算額を見直す)	65	50	▲15	▲15	業者の見積もり等に基づく必要額の精査により縮減。
0103		G I Sポータルサイトの運用等	56	55	一部改善 ③、⑤ (ユーザーの利便性向上、一般競争入札の導入)	56	56	-	-	既に一般競争入札を導入済みである。また、引き続きユーザーの利便性の向上を図っていく。
0104		基盤地図情報活用モデル事業等	104	103	事業廃止 ⑧ (調査目的の完了)	-	-	-	-	事業廃止
0105		産学官連携による地理空間情報の活用の推進	67	51	一部改善 ②、⑤ (効果の高い事業を重点的に実施、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す)	47	18	▲29	▲29	平成23年度までの調査を予定通り完了させるための所要額を計上。
0106		広域ブロック自立施策等推進調査	549	496	事業廃止 ⑧ (事業仕分けでの視点を踏まえて廃止。)	-	-	-	-	事業廃止
0107		水資源開発事業	57,748	51,953	一部改善 ⑤、⑧ 独立行政法人通則法に基づく中期目標に定める「事務的経費の節減」、「人件費の削減」、「事務費の縮減」等を行うとともに、平成22年4月の事業仕分けの評価結果を踏まえて、本来行うべき業務とそれ以外の業務について整理を行い、契約について見直しを行う。	41,453	34,811	▲6,642	-	「事務的経費の節減」、「人件費の削減」、「事務費の縮減」等を行うことにより、縮減を図った。
0108		用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費	31	28	一部改善 ⑧ (マネジメントマニュアルの早期策定、現場への普及徹底)	17	14	▲3	▲3	用地取得マネジメント事業については、業務の内製化の観点から本年度で終了する。
0109		土地白書作成等経費	30	29	一部改善 ②③⑤ (事業効果の検証、より実効性のある事業手法の検討、事業実施の効率化)	21	19	▲2	▲1	土地月間の普及・啓発活動の内容を見直した結果、講演会に係る一部業務の内製化等を図ることとした。
0110		土地利用計画の利活用に関する経費	84	83	一部改善③(利用者ニーズ等を踏まえて国民に提供する情報の内容を改善していくこととする)	49	49	▲0	-	土地利用調整総合支援ネットワークシステムについて、システムを改良し、更新された情報を国民に迅速に提供する。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0111		土地取引の円滑化に関する経費	44	31	抜本的改善②③⑤(作業の内製化も含め、情報の収集・提供手法の効率化を一層進め、情報提供の内容を検証し見直しを行う)	38	21	▲17	▲17	一部作業の内製化を行うことにより、情報の収集・提供に係る業務の効率化を図る。
0112		都道府県地価調査等経費	9	9	一部改善 ⑤ (集計業務の内製化、一層のOA化)	8	7	▲1	▲1	集計業務の内製化と一層のOA化により、業務の効率化を図る。
0113		持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進経費	53	53	事業廃止 ⑧ (事業仕分け対象事業)	-	-	-	-	事業廃止
0114		地域特性に応じた柔軟な土地利用・管理手法のあり方検討	8	8	事業廃止 ⑧ (予算の重点化・効率化の観点から廃止。)	-	-	-	-	事業廃止
0115		地域における土地の有効活用推進経費	34	34	廃止 ⑧ (事業仕分け結果)	-	-	-	-	事業廃止
0116		土地基本調査経費	469	421	抜本的改善 ③、⑤ (より実効性のある事業手法の検討、事業実施の効率化)	287	80	▲207	-	調査方法、調査内容の見直しによるコスト削減、業務発注の競争機会への参加促進を図る。
0117		土地関連統計調査経費	37	36	抜本的改善 ⑤、⑦ (事業実施の効率化、重複の排除等)	37	35	▲2	▲2	調査内容の見直しによるコスト削減、業務発注の競争機会への参加促進を図る。
0118		取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	453	444	一部改善 ③、⑤ (回収率の向上、発注方法の見直し、利用者ニーズを踏まえた情報内容の改善)	433	355	▲78	▲54	広報方法の見直しによる回収率の向上、業務発注の競争機会への参加促進、情報へのアクセスのしやすさの改善等を図る。
0119		土地市場動向の把握・情報発信のための経費	77	74	抜本的改善 ③、⑤ (調査客体、調査頻度等の見直し、発注方法の見直し)	53	23	▲30	▲30	調査サンプル数、調査頻度及び調査項目の見直しによるコスト削減を図る。
0120		良好な居住環境の形成と土地の有効利用の促進のための経費	44	41	抜本的改善 ⑤ (調査業務の内製化)	35	20	▲15	▲10	宅地需要推計調査について、調査の内製化によってコスト削減を図った。
0121		環境に配慮した不動産市場の形成促進経費	15	15	抜本的改善 ① (国が事業を行う必要性の見直し)	10	-	▲10	-	民間を主体に促進することとし、国として予算を計上しないこととする。
0122		地方における不動産証券化市場活性化事業	59	58	事業廃止 ⑧ (一定の成果が見られたため廃止)	-	-	-	-	事業廃止
0123		土壌汚染地の有効利用に資する土地取引円滑化のための条件整備に係る検討経費	8	8	一部改善 ③ (事業成果の提供方法の改善)	20	11	▲9	-	H22予算において利用者ニーズを踏まえた土壌汚染情報データベースを構築したほか、事業成果の提供方法の改善を行う。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0124		地価公示	4,110	4,087	一部改善 ③ (社会的ニーズを踏まえた実効性のある事業手法の検討)	3,847	3,748	▲99	▲15	データ集計・情報提供に係る定型的業務を見直しコスト縮減を図る。なお、社会的ニーズを踏まえ、標準地の設定のあり方等を検討する。
0125		主要都市における高度利用地の地価分析調査	151	146	一部改善 ③、⑤ (発注の競争性の向上、情報提供頻度・内容の見直し)	141	83	▲57	▲57	一般競争入札を導入し、競争性の向上を図るとともにコスト縮減を図る。また、調査地区を見直すとともに結果の情報提供の手法について、検討する。
0126		新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための検討経費	17	11	一部改善 ⑦ (事業効率化のため、関係機関等との重複排除)	7	6	▲1	▲1	検討内容に応じ関係機関との一層の連携を図る等により、業務の効率化を図る。
0127		不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築経費	133	133	抜本的改善 ③ (利用者ニーズの再検証、本来の構築目的と乖離していないか見直し)	69	-	▲69	▲69	事業廃止。ただし、利用者ニーズの検証等は、内製化し継続する。
0128		鑑定評価の適正性確保のためのモニタリング経費	31	20	一部改善 ⑤ (マニュアル整備・充実等による業務効率化、検査結果の分析等の内製化、発注内容の見直し)	20	10	▲10	▲10	検査結果の検証を行うフォローアップ委員会の運営を内製化するとともに、一般競争入札を導入することで、経費節減と業務効率化を図る。
0129		土地分類調査(基本調査)	106	105	一部改善③ (これまでの調査成果が、利用者ニーズを踏まえたものになるよう提供方法について見直しを行う。)	111	90	▲21	▲21	平成22年度からは、新たに土地分類基本調査(土地履歴調査)を創設し、利用者ニーズの高い情報提供を実施。平成23年度においては、本年度実施する調査において獲得したノウハウを活用することで、コスト縮減を図る。
0130		水系調査	35	34	一部改善②、③ (調査成果について、利用者ニーズを踏まえ、提供方法について見直しを行う。また、昭和39年から行っている水系調査の更新作業の必要性等について再検討を行う。)	20	15	▲5	▲5	利用者ニーズを踏まえ、近年、水害が発生した一級河川を中心に調査対象面積を絞り込み、コスト縮減を図る。
0131		水基本調査	6	5	一部改善②、③ (調査成果について、利用者ニーズを踏まえ、提供方法等について見直しを行う。また、昭和27年から行っている水基本調査を毎年実施する必要があるのか再検討を行う。)	6	4	▲1	▲1	同一地域において複数の井戸掘削情報がある場合は調査対象を絞り込む等、必要最低限の件数のみの調査とすることでコスト縮減を図る。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0132	○	地籍調査	14,376	14,395	抜本的改善③ (取引円滑化等の効果が高い都市部を優先する。取引等の機会をとらえた取組みにより効率化ができないか検討。)	12,597	13,561	963	▲730	地籍調査の実施地域を都市部以外の地域から、取引円滑化等の効果が高い都市部へシフトすることにより、都市部以外の地域の調査に要する経費を減額。
0133		基準点測量等	770	729	一部改善⑤ (単価の安い基準点の設置などにより、コストの縮減を図る。)	602	495	▲107	▲107	より単価の安い補助基準点の設置や、既設基準点の成果の改測を実施することで、新たに設置する四等三角点の点数を見直すことによりコスト縮減を図る。
0134		地球環境変動が水資源に与える影響評価調査経費	11	9	事業廃止⑧	-	-	-	-	事業廃止
0135		水需給の安定性の確保のための検討に要する経費	9	8	事業廃止⑧	-	-	-	-	事業廃止
0136		世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	43	40	一部改善②、⑤ (発注の競争性・透明性向上、業務内容が政策目的を実現するためのものになっているのか検証可能な仕組みを構築)	43	52	8	-	調査内容を精査し、我が国の貢献が水インフラの国際展開につながる内容に充実した。
0137		地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	28	26	一部改善②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透明性向上、事業実施の効率化)	26	32	6	▲4	地下水データ整理の効率化によるコスト縮減を図った上で、地下水資源の安心・安全の確保のための調査を特別枠で要求
0138		水源地域整備計画策定費	7	4	一部改善②、④ (事業効果の検証可能な仕組みの構築、事業の重点化)	7	6	▲1	▲1	地元から要望の高い事業に重点化し、コスト縮減を図る。
0139		水源地域対策基本問題調査費	9	7	一部改善⑤、⑦ (他政策との連携、発注の競争性・透明性向上)	9	7	▲1	▲1	調達方法の見直しを行うなど、コスト縮減を図る。
0140		水資源の現状把握等に要する経費	42	34	一部改善②、⑤、⑦ (発注の競争性・透明性向上、他の調査との連携、業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みを構築)	31	27	▲4	▲4	都道府県への委託契約について、経費内容の厳格化により委託費の縮減を図る。
0141		広域的な水循環健全化推進調査経費	18	17	一部改善⑤、⑦ (発注の競争性・透明性向上、他省庁の施策との連携)	17	10	▲6	▲6	チーム所見を踏まえ、調査内容を精査し、要求額に反映。
0142		水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	8	7	一部改善⑤、⑦ (事業実施の効率化、他事業等との連携の推進)	7	12	5	▲1	集計業務等の改善によるコスト改善を図った上で、節水による水利用安定化施策のための調査を要求。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0143		日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	141	139	一部改善 ②、⑤ (発注の競争性・透明性向上、業務の効果が施策に反映されているかどうかを検証する仕組みを構築)	35	14	▲22		情報収集・提供システムの早期運用開始のため、対象水系を縮減。
0144		下水道事業	630,303	632,970	事業廃止 ④ (地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により自治体において実施すべき事業とする。ただし、補助率差額、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については引き続き下水道事業に予算を計上して適正に執行するものとする。)	49,210	17,330	▲31,880		平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。
0145		都市公園事業	107,903	109,765	○直轄事業：一部改善 ④、⑤ (入札手続きの見直し、業務の効率化) ○補助事業：事業廃止 ④ (地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により自治体において実施すべき事業とする。ただし、補助率差額、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については引き続き都市公園事業に予算を計上して適正に執行するものとする。)	29,855	26,249	▲3,606	▲94	・国営公園維持管理について、平成21年度における一部公園の市場化テスト導入や業務の効率化等により、予算の増加を抑制。 ・平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。
0146		まちづくり関連事業	313,055	270,948	事業廃止 ④ (地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により自治体において実施すべき事業とする。ただし、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については引き続きまちづくり関連事業に予算を計上して適正に執行するものとする。)	6,182	17,632	11,450		・大都市の国際競争力を強化するための事業の重点化を図る過程で、要求額が増えた。 ・平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。
			2,205	2,071		-	-	-		
0147	○	都市防災関連事業	5,119	4,071	抜本的改善③、④ (事業選択について自治体の自由度が高まるよう改善。特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。宅地耐震化は制度の抜本見直し。)	574	538	▲36		・特殊地下壕対策事業については、市街地に現存する危険性の高い地下壕の全体像を把握したうえで地方公共団体に明示し、早期対策の実施について要請。 ・宅地耐震化推進事業については、住民の合意形成等の課題に対応した事業促進に直結する指針等の作成に着手したほか、制度のあり方について有識者を交えた検討体制の発足を準備中。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0148		都市開発資金貸付事業	90,056	69,811	一部改善 ④、⑤ (優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	12,503	11,691	▲812	▲812	緊急度や優先度を踏まえた精査を厳格に行い、事業の重点化を図り、剰余金の一般会計繰入に寄与する。
0149		離島振興事業	80,707	76,039	現状維持 (離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。)	57,630	53,082	▲4,548	-	現状維持
0150		奄美振興事業	29,510	28,915	現状維持 (奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。)	20,090	20,846	756	-	現状維持
0151		緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費	18	16	事業の廃止 ⑧	-	-	-	-	事業廃止
0152		明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	110	110	一部改善 ④ (優先度の精査、事業の重点化)	150	150	-	-	政策目的に照らして目標達成のための事業効果の把握・評価を厳格に行うことにより、重点的・効率的に事業を執行。
0153		都市・地域整備局水環境対策推進経費	886	885	一部改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	71	121	50	▲17	優先度の精査等により実施事業の絞り込みを図るとともに、新成長戦略に則した水ビジネス国際展開等に重点化を行う。
0154		日本下水道事業団補助に必要な経費	406	406	抜本的改善 ①、⑤ (研修業務は、自治体による污水处理事業の主體的な推進を確保し、試験研究業務は、競争性ある取組を進めるべき)	346	346	-	▲22	新成長戦略や地方公共団体のニーズを踏まえて実施内容の重点化・合理化を図りつつ、今後抜本的改善を行う。
0155		下水道水環境保全効果向上推進経費	100	42	抜本的改善(大幅縮減) ①、②、③ (執行率が著しく低く、事業効果が十分に達成されていない。実効性ある仕組みを精査すべき)	85	28	▲57	▲57	事業の執行状況を踏まえ、補助対象を精査し大幅縮減を行う。
0156		都市・地域整備局地球環境問題等総合調査等経費	26	26	一部改善 ④、⑤ (優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	35	26	▲9	▲9	都市緑化における吸収源対策について、国連気候変動枠組条約における我が国の国益に資する内容に調査を重点化して実施。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0157		先導的都市環境形成促進事業	400	438	抜本的改善 ④、⑤ (優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	640	580	▲60	▲60	先導性の高い取組に重点化を図るとともに、競争性・透明性の高い方式により事業者の選定を行う。
0158		都市・地域整備局市街地防災推進費	57	54	抜本的改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	65	72	7	▲6	国として実施する必要性、優先度、重複の排除等の観点から精査した結果、国が行う分野横断的な都市防災施策の具体化や制度の改善、高度な専門性を要するテーマに重点化した。
0159		都市・地域整備局景観形成推進費	228	228	抜本的改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	10	10	▲0	▲0	地方公共団体による景観行政の推進に関して国の戦略的目標に適合する調査内容に重点化。
0160	○	景観・歴史的環境形成総合支援事業	1,000	919	一旦廃止①、④ (国が行う必要性、国が行うに相応しい戦略的な目標や優先順位の設定といった観点から、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す。)	850	589	▲261	▲261	景観形成総合支援事業は廃止し、歴史的環境形成総合支援事業は、観光振興を重点的に図る区域を要件に加えるとともに、認定計画に位置付けられた建造物の修理等や景観規制のためのソフト事業等に対象事業を限定。
0161		地域活性化推進経費	77	74	抜本的改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	44	14	▲30	▲30	地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図り、中心市街地活性化推進方策や各地域が地域特性を活かしたまちづくり方策に限定して調査を実施。
0162		地域活性化推進経費(地方振興)	123	109	事業の廃止 ⑧	11	-	▲11	▲11	事業廃止
0163		独立行政法人都市再生機構に対する補給金に必要な経費	9	7	事業の廃止 ⑧	5	-	▲5	▲5	事業廃止
0164		豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	41	38	一部改善 ①、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、事業実施の効率化)	15	41	26	▲10	新しい公共による効果的・効率的な克雪体制の手法確立等、雪害の削減を図るための時宜を得た調査項目の整理をする過程で要求額が増えた。
0165		豪雪地帯対策特別事業に必要な経費 (豪雪地帯対策特別事業費補助金)	124	107	事業の廃止 ③ (事業規模が小さく、手法に問題)	77	-	▲77	▲77	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0166		半島地域振興等に必要な経費	62	59	抜本的改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	62	77	15	▲14	優先度を精査し事業内容の一部廃止等、制度の見直しを実施し、新成長戦略の柱である「観光」、「農業の6次産業化」等の取組を重点的に推進する新たな取組を行うことに伴い要求額増。
0167		国際機関等拠出金	30	30	一部改善 ④ (優先度の精査、事業の重点化)	41	40	▲1	-	我が国として要請するOECDの調査内容について、都市の国際競争力強化、地球温暖化対策など、我が国が直面する課題への重点化を図った。
0168		地方における交流・定住の促進に要する経費	21	20	事業の廃止 ⑧ (これまでの調査結果を総括的にとりまとめ)	19	-	▲19	▲19	事業廃止
0169		集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業費補助金)	460	443	一部改善 ④ (優先度の精査、事業の重点化)	460	400	▲60	▲60	優先度を精査し、観光・農林水産業を後押しする施設整備に重点化して地域ストック再生事業を実施。
0170		防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44	-	一部改善 ④ (優先度の精査、事業の重点化)	44	44	▲0	-	被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の要求額を計上。
0171		まちづくり計画策定担い手支援経費 (民間都市再生推進事業費補助金)	170	132	一部改善 ④、⑧ (優先度の精査、事業の重点化、事業成果の有効活用、172と目的が同じため連携すべき)	136	180	44	▲20	成果周知強化で各地区取組を底上げし、採択基準の明確により真に先導的な地区を重点採択。また、172と連携を図る。
0172		都市環境改善支援事業 (民間都市再生推進事業費補助金)	150	84	一部改善 ④ (優先度の精査、事業の重点化、171と目的が同じため連携すべき)	117	-	▲117	▲25	「新しい公共」によるまちづくりを促進する事業に重点化を図る過程で増額要求となった。また、171と連携を図る。
0173		都市再生推進調査経費	300	296	抜本的改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	150	150	-	▲50	人口減少、超高齢社会への対応等、国が主導的に検討すべき分野に関する調査に重点化を図った。
0174		都市再生推進経費	254	242	抜本的改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	172	427	255	▲27	国際的な課題である地球環境問題への対応等、国が主導的に検討すべき分野に関する調査に重点化を図った。
0175		テレワーク推進調査経費	54	52	抜本的改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	43	25	▲18	▲18	普及啓発対象を重点化するとともに、調査手法やサンプル数を効率化しコスト縮減を図った。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0176		大都市地域整備戦略の策定経費	100	97	一部改善 ①、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	57	20	▲37	▲37	官・民・研究機関連携による琵琶湖周辺の都市環境の形成方策に関する調査に重点化を図った。
0177		離島地域の振興に必要な経費	54	53	抜本的改善 ①、②、④、⑤ (国の役割を踏まえた見直し、事業効果の検証、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化)	54	54	-	▲21	地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図った
0178		離島振興特別事業に必要な経費 (離島振興特別事業費補助金)	1,674	263	抜本的改善 ②、④ (事業効果の検証、優先度の精査、事業の重点化)	184	208	24	▲21	事業メニューの重点化を図る過程で、要求額が増えた
0179		奄美群島の振興開発調査に要する経費	29	27	抜本的改善 ①、④、⑤、⑧ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化、毎年同様の調査から実行段階へステップアップ)	27	27	-	▲9	調査実施後も引き続き地元における取組みにつながるようにするなど、自立的発展に結びつくよう重点化した。
0180		奄美群島の振興開発に要する経費 (奄美群島振興開発調査費等補助金)	66	66	抜本的改善 ①、④ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化)	67	88	21	▲3	自立的発展につながる調査事業等、国が支援を行う必要のある事業に重点化した。
0181		奄美群島産業振興等に必要な経費 (奄美群島産業振興等補助金)	292	212	抜本的改善 ①、④ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化)	239	344	105	▲63	農産物の付加価値向上のための事業に重点化するとともに、効率的な工事計画を再度検討することによりコスト縮減した。
0182		小笠原諸島の調査に要する経費	35	33	抜本的改善 ①、④、⑤、⑧ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化、事業実施の効率化、毎年同様の調査から実行段階へステップアップ)	29	28	▲0	▲0	実行段階を見据えた調査内容に精査することにより、調査後小笠原村等が自立的に事業が推進できるようにした。
0183		小笠原諸島の振興開発に要する経費 (小笠原諸島振興開発費補助金)	90	90	抜本的改善 ①、④ (国の役割を踏まえた見直し、優先度の精査、事業の重点化)	117	118	0	▲5	調査事業について効果の見直しを行い、国が支援を行う必要のある医療環境整備について重点化した。
0184		小笠原諸島振興開発事業に必要な経費 (小笠原諸島振興開発事業費補助)	1,371	1,385	抜本的改善 ④ (優先度の精査、事業の重点化)	1,253	1,289	36	▲45	大規模地震による津波対策事業に重点化するとともに、効率的な工事計画を再度検討することによりコスト縮減した。
0185		奄美群島園芸振興に必要な経費	85	75	抜本的改善 ④ (優先度の精査、事業の重点化)	101	104	4	▲7	高付加価値農業に向けた、事業効果の高い施設に重点化した。
0186		都市・地域行政情報データベース運営経費	4	4	一部改善 ⑤ (事業実施の効率化)	4	4	-	-	分析について、効率的な実施を図り、発注先選定を企画競争方式から一般競争入札方式に変更した。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0187		下水道処理施設維持管理業者登録システム等運営経費	2	2	現状維持 ⑤ (複数年契約完了後の事業実施の効率化)	3	3	▲0	▲0	現状維持。なお、平成25年度以降のコスト縮減に向け、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図るべく検討を行う。
0188		河川改修事業	11,567	11,157	一部改善③、④、⑤ 事業仕分け対象 事業評価をより厳格に行い、事業の効果的实施や透明性の確保を図る。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員0Bが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。 社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。	309	88	▲221	-	・災害危険度等を勘案し、事業を重点化する。 ・事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明する。加えて、その際、当面の段階的な整備（5～7年程度）に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を実施する。 ・なお、激甚な災害等により被災した地域での再度災害防止対策や、予防的な治水対策の重点化等により、増額要求となっている。
			642,663	616,855		257,486	282,520	25,034	-	
0189		ダム建設事業	7,988	8,052	抜本的改善②、③、⑤ 「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめを踏まえた個別のダム事業の検証を進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努める。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員0Bが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。 社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。	4,800	4,841	41	-	・「できるだけダムにたよらない治水」へ政策転換するとの考え方に基づき、事業実施中のダム事業を「検証の対象とするもの※」と「事業を継続して進めるもの」とに区分した上で、検証の対象となるダム事業について、本年9月を中途に中間とりまとめとして示される予定の新たな基準に沿って、個別ダムの検証を行うこととしている。（※「要請」するものも含む）。 ・上記検証の対象外のダム事業についても、コスト縮減策やその実施状況、工事工程の進捗状況等について、第三者の意見を求める機関である「ダム事業費等監理委員会」等を通じて、引き続き、事業費・工程監理の充実を図っていく。
			232,553	234,788		196,934	188,599	▲8,335	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0190		砂防事業	426	392	一部改善③、④、⑤ 事業仕分け対象 災害時要援護者施設が立地する箇所の 重点的な整備を推進するとともに、そ のような施設が危険箇所立地しない よう、関係機関と連携し立地抑制と一 体となった取組を推進すべき。また、 スペックの見直しによるコスト縮減や 発注方法の改善等、事業実施の効率 化・透明性の向上を図りつつ、なるべ く民間に受注していただけるよう発注 方式を工夫し、特に国家公務員OBが役 員を務める公益法人などに業務が集中 しないよう努める。 社会資本整備総合交付金化された補助 事業については廃止。	21	8	▲13		<ul style="list-style-type: none"> ・災害危険度等を勘案し、事業を重点化する。 ・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。 － (厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) ・なお、激甚な災害等により被災した地域での再度災害防止対策や、予防的な治水対策の重点化等により、増額要求となっている。
			185,089	175,227		83,100	88,073	4,973		
0191	○	地すべり対策事業	50	46	一部改善③、④、⑤ 事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき。	4	2	▲2		<ul style="list-style-type: none"> ・災害危険度等を勘案し、事業を重点化する。 ・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。 － (厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) ・なお、激甚な災害等により被災した地域での再度災害防止対策や、予防的な治水対策の重点化等により、増額要求となっている。
			23,653	21,499		8,394	8,695	301		

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0192		急傾斜地崩壊対策事業	29,483	29,059	事業廃止③、④、⑤ 社会資本整備総合交付金の創設に伴い、本交付金の活用により、自治体において実施するものとする。ただし、急傾斜地崩壊対策等事業調査費及び補助率差額については、引き続き本事業に予算を計上して適正に実施するものとする。災害時要援護者施設が立地する箇所の重点的な整備を推進するとともに、そのような施設が危険箇所立地しないよう、関係機関と連携し立地抑制と一体となった取組を推進すべき。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただくよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。	549	53	▲496	-	・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。 (厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)
0193		海岸事業	33,156	35,450	一部改善③、④、⑤ 事業仕分け対象 沖ノ鳥島に関しては、我が国の極めて重要な国土として、適切な維持管理による徹底的な保全に努めるべき。その他の事業についても、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。 社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。	10,410	10,584	174	-	・災害危険度等を勘案し、事業を重点化する。 沖ノ鳥島については、予防保全対策の実施などの計画的な維持管理を行うべく、非破壊検査等による護岸の詳細調査を導入。 ・なお、激甚な災害等により被災した地域での再度災害防止対策や、予防的な治水対策の重点化等により、増額要求となっている。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0194		河川・ダム維持管理事業	157,246	154,965	一部改善⑤ 事業仕分け対象 今後もできるだけコスト抑制を図るとともに、ライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を行う。ただし、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。 社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。	131,013	132,201	1,188	-	・河川管理施設においては、定期的に部品交換等を実施する手法を改め、点検結果等から劣化状態を把握し最適な時期に更新を実施することにより、ライフサイクルコストを意識した管理に努めていく。 ・なお、次年度から新たに管理移行予定のダムについて、その必要額を増額要求している。
0195		河川等災害復旧事業	88,489	74,030	現状維持⑤ より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。	50,200	45,146	▲5,054	-	事業実施にあたり、コスト縮減等に努める
0196		水利使用者のコンプライアンス強化を通じた河川管理手法の検討経費	8	6	事業廃止⑧ (マニュアルの作成など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該マニュアルなどを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止
0197		地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	18	18	一部改善 ③、⑤ (観測地点や観測項目の重点化)	15	15	-	-	観測地点や観測項目の重点化を更に進める
0198		河川におけるエコロジカルネットワーク形成経費	10	9	事業廃止⑧ (エコロジカルネットワークに係る指針(案)の作成など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該指針などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止
0199		生物間相互作用(生態系サイクル)を活用した水質改善に関する検討経費	7	7	事業廃止⑧ (湖沼の水質改善手法の課題や対応案の整理など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該整理の結果などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0200		総合的な土砂管理を効果的かつ効率的に推進するための手引き作成についての検討経費	9	8	事業廃止③、⑧ (手引きの作成が進み、一定の成果が見込まれることから廃止することとするが、当該手引きを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	7	-	▲7	▲7	事業廃止
0201		河川環境における地球温暖化モニタリング強化に係る検討経費	16	16	事業廃止④ (緊急性が認められない)	13	-	▲13	▲13	事業廃止
0202		低炭素型工事等検討経費	10	10	事業廃止③、⑧ (二酸化炭素排出量の削減効果を定量的に把握する手法の検討が進み、一定の成果が見込まれることから廃止することとするが、当該手法を利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	8	-	▲8	▲8	事業廃止
0203		大規模土砂災害に関する対処手法の高度化に要する経費	10	9	事業廃止⑧ (大規模な土砂災害への対策に必要な最新技術の分析・適用の検討など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該分析結果などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止
0204		水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費	25	25	事業廃止③、⑧ (調査及び指針の作成などが進み、一定の成果が見込まれることから廃止することとするが、当該指針などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	20	-	▲20	▲20	事業廃止
0205		地球温暖化による気候変動の影響に適応した国土保全方策検討経費	16	15	事業廃止⑧ (評価手法の検討や指針作成など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該指針などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止
0206		洪水調節効果向上ダム操作手法検討経費	15	14	事業廃止⑧ (洪水調節方式の課題整理やシミュレーションなど、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該整理の結果などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0207		ダムアセットマネジメント(ダムの長寿命化施策)検討経費	21	20	事業廃止⑧ (保全対策の方針の作成など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該方針などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止
0208		砂防関連施設の適切な管理計画についての検討経費	10	9	事業廃止⑧ (管理計画の検討など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該計画などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止
0209		洪水予報の高度化に係る検討経費	23	21	事業廃止③、⑧ (洪水予報の精度向上に係る検討が進み、一定の成果が見込まれることから廃止することとするが、当該検討内容を利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	19	-	▲19	▲19	事業廃止
0210		高潮災害に対する水防体制・避難誘導の改善検討経費	27	20	事業廃止③、⑧ (一定の成果が見込まれる等)	22	-	▲22	▲22	事業廃止
0211		水害等統計作成経費	16	12	一部改善 ③、⑤ (調査要領・調査票・統計書の印刷業務については、一括して一般競争入札によるべき。)	14	14	-	-	調査要領・調査票・統計書の印刷業務について、一括して一般入札による。
0212		洪水予報施設運営に必要な経費	23	22	現状維持	20	20	-	-	現状維持
0213		アドホックネットワーク簡易水位計実用調査	28	27	事業廃止⑧ (実証実験を実施するなど、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該実験結果などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-	-	事業廃止
0214		河川水理調査に必要な経費	52	51	現状維持	42	42	-	-	現状維持
0215		河川水理調査観測所施設経費	10	10	現状維持	9	9	-	-	現状維持
0216		洪水予報施設経費	127	127	現状維持	105	105	-	-	現状維持

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0217		モビリティサポートの推進経費	3	3	事業廃止⑧ (仕組みの提案など、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、当該提案内容などを利用した政策目標の達成状況も検証すべき。)	-	-	-		事業廃止
0218		道路事業 (直轄・改築)	1,685,337	1,713,406	一部改善④、⑤ (道路整備事業の効率性・透明性を高めるため、今後導入される計画段階評価等による事業評価の改善を図るとともに、必要性・緊急性の高い事業への重点化を図る。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。)	1,173,454	1,220,282	46,828		・事業評価の改善 (評価サイクルの短縮等) や政策目標評価型事業評価の導入 ・我が国の成長力・競争力の確保や地域の活性化に必要な道路事業への重点化 等
0219	○	道路事業 (直轄・維持管理)	286,683	286,643	抜本的改善③、⑤ (公益法人の一事応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。)	208,928	208,928	-		・公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)の導入 ・コスト縮減など様々な工夫や地域の実情等を踏まえた運用基準の見直し 等

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0220		道路事業(補助等)	485,905	714,225	事業廃止④、⑤ (社会資本整備総合交付金の活用により自治体において実施すべき事業とする。ただし、地方の事業に対して国が政策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要な大規模事業などについては、引き続き補助事業として予算を計上し、適切に執行するものとする。また、道路構造令など構造基準の柔軟化等により、地方公共団体が地域の実情に応じた道路整備を行うことでコストを縮減するなど事業実施の効率化を図る。)	93,677	67,403	▲26,274		・補助事業については、地域高規格道路等に原則限定して実施 ・構造の技術的基準の条例委任等による地域の実情に応じた道路整備の促進等
			940,000	615,898		-	-	-	-	
0221		有料道路事業等	105,379	107,278	一部改善⑤ (有料道路の整備事業の実施主体である首都高速道路、阪神高速道路、地方道路公社のコスト縮減に向けた取り組みを促し、事業実施の効率化を図る。)	102,694	95,648	▲7,046		・実施主体からH23の事業内容を聴取し、コスト縮減を含め所要額の精査を行った上で要求
0222		地方道路整備臨時貸付金	100,000	60,614	一部改善④ (補助事業における地方負担分や直轄事業における地方の負担金に対し、国が無利子貸付により、時限の政策支援を行う必要性を踏まえ、地方公共団体のニーズを的確に把握し、効率的に予算執行すべき。)	80,000	80,000	-		・地方公共団体のニーズを的確に把握する等、効率的な予算執行を図る

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0223		道路災害復旧費	1,037	811	一部改善⑤ 災害により被災した道路を迅速に復旧し、道路交通の機能を速やかに確保することが必要であることから、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化を図る。	1,037	1,037	-	-	・復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減に努める
0224		世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金	25	22	一部改善② 道路関係国際機関の活動に継続的に関与するため、今後も本負担金を継続すべきであるが、あわせて国際機関における活動成果の我が国道路行政へのより有効な活用方を検討する。	25	24	▲1	-	・道路関係国際機関の活動に引き続き参画し、活動成果を我が国の道路行政に有効活用
0225		関係者と連携した環境対策立案等検討業務経費	20	16	事業廃止③、⑧ 本検討業務については廃止することとするが、大都市における道路の沿道の環境対策の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	19	-	▲19	▲19	事業廃止
0226		日本風景街道における地域活動と連携した道路景観向上に関する調査検討経費	100	96	事業廃止③、⑧ 本調査検討については廃止することとするが、美しい景観形成の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止
0227		夏場の都市部における歩行者にやさしい歩行空間の構築手法に関する調査検討経費	28	22	事業廃止③、⑧ 本調査検討については廃止することとするが、歩行者にやさしい歩行空間の構築の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止
0228		高速道路等への太陽光パネルのモデル設置に関する検討経費	2,648	1,954	事業廃止③、⑧ 本検討については、一定の成果が得られたことから廃止することとするが、道路における太陽光発電活用の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0229		道路橋の予防保全の着実な実施に係る経費	150	131	一部改善④、⑤ データベースの構築に当たっては、膨大なデータを蓄積するとともに、全道路管理者が活用することから、地方自治体等の意見も十分反映するとともに、ランニングコストの縮減にも配慮したものとすること。また、講習会の実施に当たっては、地方公共団体等からのニーズを踏まえ、講習内容の重点化・効率化を図る。	380	350	▲30	▲30	・データベースについては、データ項目や集計方法に関する地方自治体等の意見や今後のデータ取得・更新等に要するコストを考慮 ・講習会については、地方公共団体からのニーズが高い損傷や補修などの具体事例に重点化
0230		大型車両等の走行ルート支援社会実験に関する検討経費	100	70	事業廃止③、⑧ 本検討業務については、一定の成果が得られたことから廃止することとし、引き続き道路構造の保全と交通の危険防止の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	-事業廃止
0231		地下街耐震対策調査経費	45	44	事業廃止③、⑧ 本調査については廃止することとするが、地下街の耐震対策の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	-事業廃止
0232		道路占用料単価の見直しに関する調査検討経費	52	41	事業廃止③、⑧ 本調査検討については、次期占用料の改定のための目的を達したことから廃止することとするが、占用料については今後も定期的な見直しを行うことが必要であることから、次々期改定時に、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	-事業廃止
0233		道路利用者に対する交通事故危険箇所情報の提供方法に関する調査検討経費	10	-	事業廃止⑧ 本調査検討は、平成20、21年度に予算計上されたものの、執行されていないため、廃止。	-	-	-	-	-事業廃止
0234		高速ネットワークの効率的活用・機能強化に関する経費	15,000	12,783	事業廃止⑧ 平成22年度より、物流コスト・物価を引き下げ、地域経済を活性化するため、「高速道路無料化社会実験」を実施しているところであり、本経費による料金割引の実験については平成21年度で廃止する。	-	-	-	-	-事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0235		道路関連施策に関する情報提供方策等調査検討に係る経費	55	22	事業廃止③、⑧ 本調査検討については廃止することとするが、道路行政における国民のニーズ把握の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止
0236		デマンドバスによる利便性向上に関する検討経費	100	90	事業廃止③、⑧ 本検討については廃止することとするが、バスの利便性向上の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止
0237		道路交通の円滑化に資する鉄道施設等の改良検討経費	365	362	事業廃止③、⑧ 本検討については、一定の成果が得られたことから廃止することとし、引き続き踏切対策の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止
0238		道路交通適正化のための公共交通利用促進施策に係る経費	85	84	事業廃止③、⑧ 本経費については廃止することとするが、公共交通利用促進の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止
0239		道路空間における自転車走行空間確保の可能性に関する調査検討経費	19	18	事業廃止③、⑧ 本調査については廃止することとするが、検討の成果を踏まえ、自転車利用環境の整備に関する調査検討について、実効性のある調査検討へと見直しを図る。	-	-	-	-	事業廃止
0240		環境負荷低減に資する交通需要マネジメント導入支援の検討経費	7	6	事業廃止③、⑧ 本検討については廃止することとするが、交通需要マネジメントによる環境負荷低減の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。	-	-	-	-	事業廃止
0241		公的賃貸住宅の整備・改善等	213,652	169,667	事業廃止 ②、⑤ (成果指標の客観的な定義、厳格な事後評価が必要。社会資本整備総合交付金により地方公共団体で実施、ただし家賃対策補助等は引き続き本事業で適切に執行。)	15,551	15,565	14		地域における政策課題に応じた客観的な成果指標の設定及び適切な評価を促進する。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0242		住宅市街地総合整備事業	60,800	60,725	事業廃止 ②、⑤ (成果指標の客観的な定義、厳格な事後評価が必要。社会資本整備総合交付金により地方公共団体で実施、ただし民間事業者等への直接補助は引き続き本事業で適切に執行。)	33,728	27,632	▲6,096	-	政策効果のより高い事業へ重点化する。
			46,738	46,577		-	-	-		
0243	○	住宅・建築物安全ストック形成事業	21,937	17,905	抜本的改善 ③、④ (住宅の価値を上げる取組と連携した支援や自治体の事務負担の軽減によるスピードアップ、優先順位をつけた取組必要。) 社会資本整備総合交付金により自治体で実施、ただしH20年2次補正で採択された継続事業等については、引き続き本事業で適切に執行。	2,700	7,000	4,300	-	社会資本整備総合交付金による事務の簡素化(平成22年度)に加え、特定建築物等について、民間等に対する直接支援方式を導入する。
0244		住宅・建築物市場環境整備促進事業	61,439	42,183	一部改善 ④、⑤ (事業内容の重点化、公募に際しての競争性の確保、事業成果の客観的検証が必要。)	21,000	47,000	26,000	-	平成22年度では高齢者住宅及び木造住宅・建築物の整備に係る事業に整理・重点化するとともに、平成23年度要求においては新成長戦略等を踏まえ、サービス付き高齢者住宅の供給支援等を拡充する。
0245		住宅金融支援機構	627,000	627,000	抜本的改善 ④、⑧ (所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置に改める。優先順位の高いものに重点化。)	128,355	98,967	▲29,388	-	平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改めた。
0246		都市再生機構	110,236	88,186	事業廃止 ⑧ (所要額を補助金で措置する方式に改め、都市再生事業の推進に係る出資金は予算要求を行わない。)	-	-	-	-	事業廃止 (賃貸住宅の再生・再編に係る分については、引き続き所要額を補助金として措置、また、都市再生事業に係る分については、予算要求を行わない。)
0247		住宅市場環境整備推進経費	78	72	一部改善 ④、⑤ (調査項目の重複排除の視点からの見直し、調査の優先順位付け必要。)	56	93	37	▲10	重複排除の観点からメニューを見直し、類似メニューを整理統合した。
0248		住宅のストック及びフローに関する調査検討経費	26	19	事業廃止 ②、⑤ (住生活基本計画の見直しに伴い、一旦廃止し、新たな計画に沿った調査実施が必要。)	22	-	▲22	▲22	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0249		市街地環境整備推進経費	26	24	一部改善 ④、⑤ (競争性の確保、緊急性の高いものへの重点化必要。)	18	18	-	-	予算執行に当たっては、競争性のある入札方式により行い、コスト縮減に努める。
0250		住生活総合調査経費	25	25	事業廃止 ⑧ (目的達成に伴い廃止。)	-	-	-	-	事業廃止
0251		住宅・建築物安全安心対策推進経費	68	55	一部改善 ③、④ (調査事項の優先度の精査、調査事項の見直しを実施。)	79	125	46	▲12	政策効果の高い調査に重点化するため、国際連合地域開発センターに対する拠出金を廃止した。
0252		住宅市場基盤形成推進事業	190	180	事業廃止 ② (事業効果の検証が不十分。)	140	-	▲140	▲140	事業廃止
0253		住宅金融市場環境整備事業	60	-	事業廃止 ② (事業効果認められない。)	-	-	-	-	事業廃止
0254		あんしん賃貸支援事業	170	137	事業廃止 ②、③ (より効果的な事業手法や政策手段によって実施する。)	330	-	▲330	▲330	事業廃止
0255		住宅瑕疵をめぐる紛争処理体制の充実事業	200	200	一部改善 ⑤ (公募や企画競争等を活用し、事業実施の効率化とコスト縮減を図る。)	100	-	▲100	▲100	他の類似メニューと統合することにより、より事業の効率化を図る。
0256		安全・安心な住宅等の供給に向けた社会インフラの整備事業	1,140	1,140	事業廃止 ① (データベースシステムの設計・構築及び試験運用という国の役割が終了したため廃止。)	-	-	-	-	事業廃止
0257		改正建築基準法、改正建築士法の円滑な運用、施行のための体制整備事業	300	300	一部改善 ③、④ (優先度の検討、より効果的な手法の検討が必要。)	400	-	▲400	▲400	他の補助メニューと統合することにより、より法律の運用・施行を円滑化する。
0258		民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	600	597	抜本的改善 ④、⑤、⑦ (優先度の検討、公募に際しての競争性確保、他の政府機関との役割検討が必要。)	1,100	1,000	▲100	▲100	官民の適切な役割分担の下で推進するとともに、より多くの民間事業者等が応募可能となるよう、公募期間の確保等を行う。
0259		住宅瑕疵担保責任保険制度の安定的運営の確保事業	801	797	抜本的改善 ②、⑤ (事業の効果を厳格に評価し、より効果的な手法に見直すと共に、一定程度の普及が確認され次第、縮小する。)	300	200	▲100	▲100	保険制度の普及が図られてきたことを鑑み、一部事業を縮小する。
0260		特別住宅紛争処理体制の整備事業	300	300	一部改善 ⑤ (公募や企画競争等を活用し、事業実施の効率化とコスト縮減を図る。)	400	450	50	-	他の類似メニューを統合したことにより、平成23年度予算要求が増額したが、より事業の効率化を図る。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0261		マンション等安心居住推進事業	300	260	事業廃止 ②、④、⑤ (事業効果が発揮できているのか不明のため一旦廃止し、優先度の精査や適切な公募要件の設定等の改善の行った上で要求の再検討。)	220	-	▲220	▲220	事業廃止
0262		木造住宅の安全性・信頼性向上のための供給体制整備事業	200	200	抜本的改善 ④、⑤ (特定の社団法人への補助が続いているものであり、客観的効果が見られない場合は抜本的見直し必要。)	150	-	▲150	▲150	他の類似メニューと統合し、木造住宅施工に関する能力向上、技術継承について事業者を広く公募し、支援する仕組みに見直す。
0263	○	地域木造住宅市場活性化推進事業	579	574	事業廃止 ② (ただし、政策目的についてはご理解頂いているので、やり方を改善して行う。)	550	-	▲550	▲550	事業廃止
0264		伝統構法を活かした木造住宅の生産体制強化の推進事業	380	339	抜本的改善 ⑤ (特定の社団法人への補助が続いているものであり、客観的効果が見られない場合は抜本的見直し必要。)	370	-	▲370	▲370	他の類似メニューと統合し、木造住宅施工に関する能力向上、技術継承について事業者を広く公募し、支援する仕組みに見直す。
0265		住宅瑕疵担保履行法の円滑な施行事業	2,466	1,913	事業廃止 ① (住宅瑕疵担保履行法の施行に伴う特別の経費であったため、事業廃止。)	-	-	-	-	事業廃止
0266		地域材活用木造住宅振興事業	1,100	1,098	事業廃止 ① (平成21年度緊急経済対策として実施されたものであり、事業廃止。)	-	-	-	-	事業廃止
0267		住宅金融円滑化緊急対策費補助金	400,000	400,000	事業廃止 ① (平成21年度緊急経済対策として実施されたものであり、事業廃止。)	-	-	-	-	事業廃止
0268		住宅・建築物環境対策検討経費	61	53	一部改善 ④、⑤ (省エネ基準適合義務化に向けて優先度の高いものへの重点化。競争性の確保必要。)	54	65	10	-	省エネ基準適合義務化に向けた技術基準・評価方法の検討項目が増えたことにより、増額要求となっているが、予算執行に当たっては、競争性のある入札方式により行い、コスト縮減に努める。
0269		中小事業者等による住宅・建築物に係る省エネ対策の強化事業	300	260	事業廃止 ① (改正省エネ法は既に施行されており、国として内容の周知を図る意義は乏しく、事業廃止。)	50	-	▲50	▲50	事業廃止
0270		既存住宅長期利用環境整備事業	380	380	事業廃止 ② (事業効果が認められない。)	380	-	▲380	▲380	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0271		環境対応住宅普及促進対策費補助金	33,333	33,333	現状維持② (政策効果については、地球温暖化対策の推進及び経済活性の両面において今後厳格に評価し、拡充も含めて検討。)	-	33,000	33,000	-	本事業(住宅エコポイント制度)の政策効果を十分に検証するとともに、さらなる地球温暖化対策の推進及び経済活性化の観点から、平成21年度補正予算で措置した本事業の期間延長等の制度拡充に向けて平成23年度予算要求を行う。
0272		長期優良住宅等推進環境整備事業	500	479	一部改善②、④ (優先度の高い事業に重点化。事業効果の検証必要。)	600	300	▲300	▲300	政策効果を高めるために、補助対象を重点化して実施する。
0273		整備新幹線整備事業	143,933	105,591	現状維持	70,600	70,600	-	-	機構の入札・契約手続きの改善を目標とし、鉄道・運輸機構から国土交通省へ入札・契約結果の報告を行うこととしている。
0274		都市鉄道利便増進事業	5,331	2,286	現状維持⑤ (工事費縮減に努めること)	2,100	3,850	1,750	-	継続事業の工事本格化に伴い、要求額が対前年度増額にはなるものの、チーム所見を踏まえ、工事費縮減に努めた結果、必要最小限の所要額を要求。
0275		都市鉄道整備事業	32,870	30,964	現状維持 (工事費縮減に努めること、新規事業については、厳格に精査・評価)	21,120	21,120	-	-	総合評価一般競争入札の試行を実施する等、契約・入札手続きの改善及び工事費縮減に努めている。
0276		幹線鉄道等活性化事業	2,591	854	抜本的改善④、⑤ (予算の重点化、工事費縮減に努めること)	782	782	-	▲289	補助対象事業において、真に必要な事業費を精査のうえ、優先順位を付け、重点的に予算を配分する。
0277	○	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	1,200	1,793	事業の廃止⑤ 他のバリアフリー化補助制度との統合等予算執行の効率化を実施	720	-	▲720	▲720	本事業は廃止
0278		鉄道駅総合改善事業	1,151	1,583	抜本的改善④、⑧ (事業の重点化)	490	300	▲190	▲190	チーム所見を踏まえ、事業効果の高い事業に重点化し、要求額を縮減
0279		鉄道施設総合安全対策事業	1,739	1,163	抜本的改善⑥、⑦ (第三セクター経由を廃止、他の補助制度等との統合)	923	83	▲840	▲840	チーム所見を踏まえ、他の補助金制度との統合等、効率的手法に改善して事業を実施
0280		鉄道防災事業	1,324	1,343	現状維持⑤ (工事費縮減に努めること)	411	411	-	-	緊急性の高いものから実施するよう優先順位付けを行うとともに、コスト縮減等の工夫を図り、効率的に事業を実施

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0281		鉄道技術開発	1,221	1,156	一部改善④、⑥ (直接交付、選定基準の明確化)	957	957	-	-	チーム所見を踏まえ、超電導リニアに係る補助の直接交付化を行うとともに、一般鉄道については、優先度の高いものに重点化する。
0282		整備新幹線建設推進高度化等事業	5,000	3,850	一部改善⑤ (コスト縮減に努めること)	2,700	2,700	-	-	より一層の進捗状況の把握に努め、優先度の高い調査について予算要求を行う。
0283		鉄道軌道輸送対策事業	2,501	2,361	一部改善⑥ (安全設備に特化、直接交付)	2,234	73	▲2,161	▲2,161	事業廃止（チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し）
0284		踏切保安設備費整備	160	131	抜本的改善④ (事業の重点化、効率的に実施)	152	191	39	-	チーム所見を踏まえ、踏切事故防止の効果が高いと考えられるものに重点化して事業を実施
0285		交通施設バリアフリー化設備等整備	21,275	5,225	一部改善③ (事業の重点化)	3,940	-	▲3,940	▲3,940	事業廃止（チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し）
0286		鉄道整備等基礎調査	157	155	抜本的改善④、⑤ (優先度の精査、一者応礼の見直し)	135	135	-	-	チーム所見を踏まえ、調査案件の優先度を精査した結果の必要最小限の所要額を要求。
0287		新線調査費等補助金	320	315	一部改善④、⑤ (事業の重点化)	218	207	▲11	▲11	チーム所見を踏まえ、より一層の進捗状況の把握に努め、優先度の高い調査について予算要求を行う。
0288		戦傷病者等無賃乗車船等負担金	148	148	現状維持	140	96	▲44	-	戦傷病者等無賃乗車船等負担金は、戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）の規定等に基づく義務的な経費であるため現状維持
0289		譲渡線利子補給金	328	328	現状維持	328	328	-	-	チーム所見を踏まえ、現状維持とした。
0290		(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営交付金	269	269	一部改善⑤ (経費削減努力)	257	252	▲5	▲5	チーム所見を踏まえ、引き続き人件費などの削減に向けた取組を実施することとし、要求額に反映。
0291		鉄道情報データベース	17	7	事業廃止②	-	-	-	-	チーム所見を踏まえ廃止とした。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0292		鉄道安全対策等	72	55	一部改善⑤ (調達方法の見直し)	77	77	0	▲7	調査検討事項を整理統合するなどした上で重点化を図り実施。
0293		鉄道技術基準等	163	142	抜本的改善④・⑤ (優先度の精査、調達方法の見直し)	149	145	▲4	▲14	チーム所見を踏まえ、調査内容について、優先度の精査、調達方法の見直しをしたうえで、重点化を図る。
0294		地方バス路線運行維持対策	8,046	7,908	一部改善 ④ (補助メニューの重点化)	6,810	-	▲6,810	▲6,810	事業廃止(チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し)
0295		バス産業将来ビジョン策定調査	12	8	廃止 ②	-	-	-	-	21年度限りで事業を廃止した。
0296		新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化	6	5	一部改善 ② (研修内容の改善)	8	7	▲1	▲1	研修内容を見直すことによりコスト縮減を図った。
0297		自動車旅客運送のバリアフリー化の推進	1,283	1,190	一部改善 ② (補助要件の見直し等)	769	-	▲769	▲769	事業廃止(チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し)
0298		地域のニーズに対応したバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	52	46	廃止 ②	49	-	▲49	▲49	22年度限りで事業を廃止した。
0299		低公害車普及促進事業	47,558	61,366	一部改善 ② (モデル事業の廃止、補助額の見直し等)	1,040	1,138	98	-	実勢価格を踏まえた効率的な要求を行っているが、実際の需要に即した要求であることから、要求額自体は増額となっているところ。
0300		次世代低公害車開発・実用化促進事業	1,071	1,063	一部改善 ④ (対象車種の絞り込み、優先度の高いものに重点化)	-	-	-	-	新たな次世代大型車の開発・実用化促進事業として、地球温暖化対策に効果的・効率的に貢献する観点から対象車種を改め重点化を図った。
			289	288		245	300	55	▲51	
0301		NOx低減啓発・指導事業	11	9	廃止 ②	-	-	-	-	21年度限りで事業を廃止した。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0302		地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標設定に関する調査	4	-	一部改善 ⑤ (競争入札の活用による経費の削減)	4	4	▲0	▲0	事業の実施に際して、競争性のある契約方式を活用することなどにより、コスト削減を図った。
0303		ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	16	13	廃止 ②	-	-	-	-	21年度限りで事業を廃止した。
0304		自動車エコ整備に関する基礎調査	6	2	廃止 ②	-	-	-	-	21年度限りで事業を廃止した。
0305		車両の環境対策	169	161	抜本的改善 ④⑤ (引き続き事業の見直しを含め、経費の削減を図る)	138	114	▲24	▲24	事業の必要性・優先度を精査し、事業の整理・統合及び一部の事業を終了することにより、コスト削減を図った。
0306		自動車監査担当官専門研修の実施	2	2	一部改善 ② (研修内容の見直し)	2	2	0	-	効果的な運営を行うためカリキュラムの検証等を行う。なお、積算単価の増により要求額が増加している。
0307		ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	89	63	一部改善 ⑤ (システム機能や運用方法の見直し)	68	64	▲4	▲4	運送事業者監査総合情報システム機器のリース費用について、23年度に予定していた次期システムへの更改を見送り、リース期間を延伸(再リース)することにより、コスト削減を図ることとした。
0308		タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用	26	26	一部改善 ⑤ (システム運用保守体制の見直し)	26	25	▲1	▲1	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用保守体制の効率化によりコスト削減を図った
0309		自動車保安対策	22	15	一部改善 ⑤ (効果的な研修の運営)	32	32	▲1	▲1	効果的な研修の運営を図ることにより、コスト削減を図った。
0310		車両の安全対策	270	262	現状維持 ④⑤ (競争入札の活用による経費の削減)	238	240	2	▲17	事業の実施に際して、競争入札の活用を徹底するとともに、一部の調査を廃止し、車両の安全対策を行う上で緊急性のある調査に限り追加実施することとした。
0311		貨物自動車運送秩序改善等対策	3	3	一部改善 ⑤ (競争入札の活用による経費の合理化)	3	2	▲1	▲1	事業の実施に際して、競争入札の活用を徹底するとともに、会場借料について借上げ回数を見直しを行う等により、コスト削減を図った。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0312		タクシー事業の構造改善に関する調査	15	15	廃止 ②	-	-	-	-	-21年度限りで事業を廃止した。
0313		トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	53	33	抜本的改善 ②⑤ (調査内容の見直し、競争入札の活用による経費の合理化)	9	8	▲1	▲2	21年度に実施した荷主とトラック事業者とのパートナーシップ構築の取組に関する調査については22年度・23年度においては実施を見送った。また、事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底するとともに、会議開催に当たっては、会場借上箇所の見直しを行う等により、コスト削減を図った。
0314		ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払	4,658	3,943	現状維持 ⑧ (引き続き、滞りなく適切に業務を行う)	4,299	4,196	▲103	-	過去の保障金の支払い実績を踏まえた要求額とした。
0315		再保険金及保険金の支払	6,453	5,901	現状維持 ⑧ (引き続き、滞りなく適切に業務を行う)	5,141	3,412	▲1,729	-	過去の保険金の支払い実績を踏まえた要求額とした。
0316		被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行	758	755	現状維持 ⑧ (引き続き、滞りなく適切に業務を行う)	758	758	-	-	引き続き、滞りなく適切に業務を行うための要求額とした。
0317		自動車事故による被害者遺族等に対する支援	206	141	一部改善 ③ (事業がより効果的なものとなるよう必要な見直しを行う)	146	108	▲38	▲38	過去の交通遺児新規加入実績を踏まえた要求額とした。
0318		自動車事故による被害者対策の充実	3,437	3,200	現状維持 ⑧ (引き続き、滞りなく適切に業務を行う)	3,445	3,484	39	-	重度後遺障害者数の増加のため要求額が増えた。
0319		オムニバスタウン整備総合対策等	1,302	897	廃止 ② (一部継続事業は十分な精査の上実施)	623	419	▲205	▲205	既に着手している継続事業に限定して事業事業を実施。完了しだい完全に廃止。
0320		先進安全自動車(ASV)普及促進対策	367	127	抜本的改善 ② (事業効果がより発揮されるよう事業スキームを見直す)	678	882	203	▲288	事業効果がより発揮されるよう補助金の上限額を見直した。
0321		自動車事故を防止するための取組支援	187	152	抜本的改善 ② (事業がより効果的なものとなるよう必要な見直しを行う)	40	40	-	-	より効果の高い事業に絞ることとした。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0322	○	自動車検査登録事務所等の施設の整備	1,884	1,883	抜本的改善 ⑧ (真に必要なものに限って整備。事務所等の集約・統合化の可否検討)	1,152	610	▲542	▲542	施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。
0323		独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金(一般勘定)	900	900	現状維持 ⑧ (研究成果物の公開、法人の透明性の確保)	747	860	113	▲16	23年度は定年退職者4名が見込まれることから人件費が増加しているものの、開かれた法人として引き続き透明性の確保に努めるほか、事業の実施に際しては競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図った。
0324		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費(一般勘定)	100	66	一部改善 ⑤ (競争入札の活用によるコスト縮減)	92	46	▲46	▲46	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底するとともに、事業の必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り実施することとした。
0325		独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金(審査勘定)	862	862	現状維持 ⑤ (物品購入等も競争入札を基本)	822	834	12	▲24	物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図ったものの、リコール体制の強化に伴い増加している。
0326		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費(審査勘定)	259	158	一部改善 ④ (必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備のみに重点化)	230	119	▲111	▲111	必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り実施することとした。
0327		自動車検査独立行政法人運営費交付金	1,373	1,373	現状維持 ⑤ (競争入札の活用によるコスト縮減)	1,257	892	▲365	▲365	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底するとともに、事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について、精査を行い経費の縮減を図った。
0328		自動車検査独立行政法人施設整備費	3,720	3,615	一部改善 ⑧ (公開プロセス「登録事務所等の施設整備」と同様、事務所等の集約・統合化についても至急検討すべき)	2,717	1,419	▲1,298	▲1,288	事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について、更に精査を行った。
0329		独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,819	7,819	一部改善 ①⑦ (事業仕分けの評決を踏まえ、コスト縮減等を図る)	7,420	7,206	▲214	▲121	事業仕分けの評決を踏まえ、安全指導業務や自動車アセスメントにおいてコスト縮減等を図った。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0330		独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	456	453	現状維持 ⑤ (引き続き、機器購入は一般競争入札により実施する)	384	399	15	-	機器購入は一般競争入札により実施しているものの前年度購入の機器とは異なる種類の機器を購入するため、要求額が増加している。
0331		船舶油濁損害対策	776	744	一部改善⑤ (十分な公示期間の確保等により契約の一層の競争性向上に努め、さらなるコスト削減を図るべき。)	34	33	▲1	▲2	システム事業者とデータベースの保守契約内容等について精査を行い、コスト削減を図った。
0332		内航海運省エネ化促進調査事業	45	42	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。なお、今後、省エネ診断方法等の普及に向けた取組を進めるに当たっては、21年度の事業形態から、対象を見直す等普及促進に向け事業をより効果的なものにするための検討が必要。)	-	-	-	-	
0333		革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	1,013	554	一部改善 ⑤ (第三者の評価の厳格な実施を行うことにより、適切かつ効率的な予算の執行を図るべき。)	728	753	24	-	当該研究開発は、4年計画の3年目であり、開発された機器等の実証実験等を行う段階であり増額要求となったが、チームの所見を踏まえ、年度ごとに外部有識者によって1年間の事業成果、翌年度の事業計画の実効性及び実施体制等の観点から評価を行い、十分な成果が得られるよう引き続き効率的な予算執行に努める。
0334		海上輸送の環境性能向上のための総合対策	119	115	抜本的改善 ④ (対象となる事業について、更なる精査を行い、社会的ニーズの高い調査を優先するなど、事業の重点化を図るべき。)	89	79	▲10	▲10	船舶からの環境負荷低減のための対策に重点化して事業実施
0335		原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等	7	6	事業廃止 ③ (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。)	-	-	-	-	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0336		海上輸送の安全性向上のための総合対策	22	19	一部改善 ⑤ (分担金は現状維持、その他は事業実施の効率化)	11	10	▲0	-	分担金は現状維持。調査費については22年度より廃止。
0337		水先制度の見直しに係る諸施策の推進に必要な経費	6	4	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。)	-	-	-	-	事業廃止
0338		資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	214	197	一部改善 ⑤ (外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。)	223	225	2	-	条約対応等に伴う、執行体制の強化により増額要求
0339		小型船舶利用適正化に向けた総合対策	40	28	抜本的改善 ⑤ (予算執行率が低いため、平成23年度の予算要求に際して必要額を再検討すべき。企画競争による契約について、一般競争入札制度を導入するなど調達方法を見直し、更に効率的な予算執行を図るべき)	32	30	▲2	▲2	予算執行状況等を勘案して平成23年度予算要求額を減額するとともに、調達方法を見直し、効率的な予算執行を図ることとした。
0340		船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	197	183	一部改善 ⑤ (外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。)	208	215	7	-	条約対応等に伴う、執行体制の強化により増額要求
0341		ポर्टステートコントロールの実施に必要な経費	113	87	一部改善 ⑤ (外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。)	102	108	6	-	条約対応等に伴う、執行体制の強化により増額要求
0342		国際海事機関(IMO)分担金	155	155	現状維持 (国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状維持とする。)	155	160	5	-	本事業は、国連の専門機関である国際海事機関(IMO)の加盟国分担金であることから、引き続き、事業としては継続する必要がある。
0343		北大西洋流水監視分担金	4	-	現状維持 (国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状維持とする。)	4	4	▲0	-	現状維持

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0344		海上運送対策に必要な経費	23	19	一部改善 ⑤ (外部支出については、競争性を高めるため、より多くの応札者が現れるよう工夫するべき。)	22	23	1		外部支出については、より多くの応札者があられるよう、工夫することとしている。
0345		マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	47	39	一部改善 ⑤ (事業内容等を更に精査し効率的な事業実施を図るとともに、沿岸国のニーズを考慮したより効果的な事業を行うべき。)	34	37	3		事業内容を精査し効率的な事業実施を図るとともに、沿岸国のニーズを考慮した新たなキャパシティビルディング事業を開始する。
0346		離島航路補助金	7,301	7,301	抜本的改善 ③ (離島住民や住民の生活必需品・出荷品を輸送する上で不可欠な交通手段である離島航路に対し補助を行う事は、離島航路の維持・改善、離島住民の生活の安定に資する観点から非常に大事な事業であるが、離島航路の維持やサービス改善を図るため、より効果的な施策となるよう制度の見直しを行うべき。)	4,771	-	▲4,771	▲4,771	事業廃止(チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し。)
0347		船員雇用促進対策事業費	652	358	抜本的改善 ⑧ (不要率が高いので、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十分に精査し、事業規模の見直しを図るべき。)	426	200	▲226	▲226	経済情勢の予測及び減船の可能性を踏まえ、事業規模を見直した。
0348		船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	166	136	抜本的改善②、③ (事業廃止を含めた見直しを行い、船員の確保・育成の観点から、より実効性のある仕組みを再構築すべき。)	139	126	▲13	▲49	人材確保育成事業及び海へのチャレンジフェアを廃止するとともに、PDCAサイクルの手法を導入し、実効性のある仕組みに見直した。
0349		船舶産業の競争力強化に必要な経費	36	32	一部改善 ⑤ (一般競争入札による応札者増となるよう調達方法を見直し、更に効率的な予算執行を目指すべき。)	44	57	13		OECD造船部会対応への重点化等に伴う要求額増
0350		海洋環境技術基盤支援事業	12	12	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。)	-	-	-		事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0351		経済協力開発機構造船部会分担金	13	13	現状維持 (国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状維持とする。)	16	16	▲0	▲0	現状維持
0352		シップリサイクルに関する総合対策	306	7	抜本的改善 ③ (パイロットモデル事業として実施している事業であるが、本調査を踏まえ、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討し、より実効性のある仕組みへと見直すべき。)	10	20	10	-	解体先進技術の検証や事業化への課題に関する調査を新たに実施
0353		独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,283	6,283	抜本的改善 ⑤ (調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。 訓練負担金の引き上げを行っていく必要がある。)	5,951	5,776	▲175	▲36	訓練負担金の引き上げを実施することにより自己収入を拡大するとともに物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。
0354		独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,753	2,753	抜本的改善 ⑤ (調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。 授業料の引き上げを行っていく必要がある。)	2,509	2,550	42	▲15	退職者の増加により退職手当が増額となる一方、授業料の引き上げを実施することにより自己収入を拡大するとともに物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。
0355		独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	71	74	一部改善 ⑤ (工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべき。)	112	112	▲0	-	工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うこととしている。
0356		外洋上プラットフォーム研究開発	50	49	事業廃止 ② (研究開発の目的達成のため、事業廃止)	51	-	▲51	▲51	事業廃止
0357	○	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,947	2,947	抜本的改善 ⑤、⑦ (事業の重複の排除、共同研究、競争的資金の活用、自己収入の拡大等)	2,933	2,863	▲70	▲14	・事業の重複の排除等を検討し、業務効率化を図ることによる物件費の削減 ・競争的資金の活用等による自己収入の拡大
0358		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	601	601	一部改善 ⑧ (実海域再現水槽の完成に伴う整備事業の廃止)	349	-	▲349	▲349	実海域再現水槽整の完成に伴う整備事業の廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0359		代替建造の促進支援等を通じた内航海運の活性化	25,000	25,000	事業廃止 ③ (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。)	-	-	-	-	事業廃止
0360		海上交通の低炭素化・利便性向上のための実証実験	3,988	3,983	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。今後は、社会的ニーズ等を十分に考慮した上でより効果的な事業手法がないかを検討し、より効率的な予算の執行に努めるべき。)	-	-	-	-	
0361		海上交通低炭素化促進事業	5,005	-	一部改善 ② (本事業は、平成22年度に繰り越され執行中であるが、今後、政策目的に照らして事業効果が十分に見込めるか効果検証を行い、必要な見直しを図るべき。)	-	-	-	-	
0362		港湾整備事業	2,872	2,427	一部改善④⑤(投資の重点化、発注方法や発注単位の見直し)	884	3,067	2,183	-	平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」の指摘を踏まえ、新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾を原則43港に絞り込み、投資の重点化を行った。
			465,564	341,271		180,422	207,203	26,781		
0363	○	港湾施設長寿命化計画費	1,750	2,942	抜本的改善②④(対象港湾の絞り込み、これまでの調査の効果検証)	496	450	▲46	▲46	平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、対象港湾施設の絞り込みを行った。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B				
0364		港湾環境整備事業	13,578	12,964	一部改善④(政策目的に照らし事業を 厳選して実施すべき)	5,432	3,023	▲2,408		平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」を踏まえ、レクリエーション等に係る施設を補助対象から除外した。また、平成22年度に創設された社会資本整備総合交付金においてもレクリエーション等に係る施設を交付対象から除外した。	
0365		海岸事業	38,548	28,996	一部改善④(予算の効率的な配分の観点から、選択と集中を進めるべき)	9,201	9,229	28		平成22年度行政事業レビューの結果を踏まえ、予算の効率的な配分の観点から、選択と集中を進めた。	
0366		災害復旧事業	1,643	1,133	一部改善⑤(「復旧方法の工夫」「情報の共有化」「手続きの簡素化」を図るべき)	1,238	1,116	▲122		事業実施にあたり、再利用可能なブロックなどの材料の活用を更に進めるなど、コスト縮減に努める。	
0367		港湾における水質予測手法等の検討に必要な経費	4	4	事業廃止	4	-	▲4	▲4	廃止	
0368		無人の国境離島における活動拠点としての港湾機能導入の検討に必要な経費	3	3	事業廃止	-	-	-	-	廃止	
0369		港湾活動により発生する温室効果ガスの削減の推進に必要な経費	7	7	事業廃止	5	-	▲5	▲5	廃止	
0370		改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策	3	3	一部改善(検査計画及び旅程の工夫等の改善を図るべき。調達方法の改善(一社応札の抑制の取組)を図るべき。)	4	11	8	▲0	▲0	旅程の工夫等によりコスト縮減を図った。また、本事業のH23年度重点化事項を積み上げたことにより増額。
0371		人材育成等の港湾保安総合向上化事業	13	13	事業廃止	-	-	-	-	廃止	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0372		変化に対応した公有水面埋立地の規制のあり方についての調査・検討に必要な経費	5	5	事業廃止	-	-	-	-	廃止
0373		スピーディでシームレスな港湾物流サービスの検討	40	38	事業廃止	-	-	-	-	廃止
0374		港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率化に係る検討	52	51	事業廃止	-	-	-	-	廃止
0375		技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費	3	2	一部改善③、⑤ (予算の執行方法の合理化・効率化を図るべき)	3	3	▲0	▲0	研修の成果が十分かどうか精査を行い、必要な見直しを行うとともに、予算の執行に当たり、予算の執行方法の合理化・効率化を図った。
0376		港湾における技術開発の検討に必要な経費	1	1	事業廃止	-	-	-	-	廃止
0377		港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	49	49	抜本的改善③ (委託費の対象業務をゼロベースで見直すべき。)	46	33	▲13	▲12	夜間・休日の業務委託費についてマニュアル化によりコスト縮減を図った。
0378		基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	31	28	抜本的改善⑤ (事業実施の効率化の観点から、コスト縮減を図るべき。)	23	21	▲2	▲1	訓練会場について規模の縮小によりコスト縮減を図った。
0379		臨海部における物流施設の再編等によるコンテナミナルの機能の強化	6	6	事業廃止	-	-	-	-	廃止
0380		事業継続計画 (BCP) による災害時の広域連携体制の構築のための必要な経費	5	5	事業廃止	7	-	▲7	▲7	廃止
0381		コンテナ物流の総合的集中改革を推進するための経費	2,000	1,501	一部改善②、④ (検証を行い、事業の改善を図るべき。関連するハード事業との連携を図るべき。)	1,695	1,167	▲528	▲582	評価委員会での指摘等を踏まえて事業の改善を図り、減額とした。
0382		環日本海シームレス物流形成パイロット事業	282	163	事業廃止	-	-	-	-	廃止
0383		着実な保安対策の実施による我が国港湾の国際競争力強化	9	2	事業廃止	-	-	-	-	廃止
0384		国際港湾機関分担金	2	2	現状維持 (国際約束で決められた分担金の支出)	2	2	0	-	現状維持 (国際約束で決められた分担金の支出)
0385		情報化の推進に必要な経費	7	2	一部改善⑤ (発注の方法などの見直しを行うべき)	7	7	▲0	▲0	長期契約を行い契約額の縮減及び契約手続きの簡素化を行う。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0386		基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費	51	23	一部改善⑤(事業実施の更なる効率化・合理化を図るべき。)	320	530	210		事業の収束に向けて集中的に実施することにより、総事業費の削減を図る。
0387		港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	5,130	1,286	一部改善④(事業内容を精査すべき。関連するソフト施策との連携を図るべき。)	370	889	519		関連する港湾公共事業やモデル事業と連携するよう事業内容を精査した上で、国土交通省成長戦略に基づく国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化に必要な施設の整備を重点的に実施する。
0388		老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	6,675	6,012	一部改善⑤(作業方法の改善に向けた見直しを行うべき。探査範囲等の見直しを適切に行うべき。)	-	1,127	1,127		過去の作業実績を踏まえて現し作業を簡素化することにより、コスト削減を図る。
0389		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,337	1,337	一部改善⑤(受託研究費は抜本的改善) (予算執行の更なる効率化・合理化を図るべき。受託研究費について競争性のある形での発注が必要。)	1,385	1,272	▲112		契約方式等の見直しを行うことにより、コスト削減を図る。
0390		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備補助金	692	1,349	一部改善⑤(予算執行の更なる効率化・合理化を図るべき。)	132	180	47		契約監視委員会の評価結果を踏まえ契約方式の改善等、予算執行の効率化・合理化を図った上で、国の重要施策である防災・減災対策の強化に向けて、高波浪や津波災害に関する研究を実施するため。
0391		首都圏空港整備事業	162,657	226,226	一部改善 ④ 効果の高い事業に重点化、効率的・効果的な予算の執行	125,518	14,493	▲111,025	▲550	事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化を図ることにより、要求額を削減した。
0392		関西・中部国際空港整備事業	12,038	12,125	抜本的改善 ③ 関空・伊丹の経営統合の実現、航空保安施設更新等の効率化	9,170	9,195	25	▲570	関空・伊丹の経営統合の実現に向けた要求額を盛り込んだが、航空保安施設の更新等については更新時期等の精査を行うことにより要求額を削減した。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0393		空港周辺環境対策事業	8,856	6,855	抜本的改善 ④ 事業採択の厳格化、事業優先度の精査	6,256	5,135	▲1,121	▲920	事業採択の更なる精査を行い、緊急性及び重要性の高い事業に重点化を図ることにより、要求額を削減した。
0394		一般空港等整備事業（直轄）	57,226	64,467	抜本的改善 ④ 優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行	33,934	28,536	▲10,430	▲1,044	事業の優先度の更なる精査を行い、緊急性の高い事業に重点化を図ることにより要求額を削減した。 なお、補助事業については、空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととした。
0395	○	一般空港等整備事業（補助）	11,148	10,815	抜本的改善 ④ 地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組み	5,032				
0396		航空路整備事業	32,853	34,376	抜本的改善 ③ 機器更新サイクル延長等の検討	23,548	19,525	▲4,023	▲306	人命に直接影響を及ぼす施設及び首都圏空港容量拡大に必要な事業を優先的に実施。その他人命に直接影響を及ぼさない施設の更新周期等を見直しすることにより要求額を削減した。
0397		空港等維持運営（空港）	68,121	60,443	一部改善 ⑤ 契約方式の見直し等、コスト削減の検討	66,891	69,877	2,985	▲141	空港等維持運営については、羽田空港のD滑走路の供用による維持管理費の増などにより全体額は増加しているが、空港の警備業務の委託契約について、複数空港で一括契約していたものを順次空港毎の契約に分割することで、より競争性を確保することや、土木・無線・照明の維持工事においては、市場化テストを導入し、競争性の向上や複数年契約の試行による諸経費の低減等によりコスト削減を図った。
0398		ハイジャック・テロ対策	7,879	7,129	一部改善 ③ 運用実態の検証による効率的な予算執行	8,275	8,159	▲116	▲148	委託費用分担金について、保安検査員の配置数を見直すことによりコスト削減を図った。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0399		空港等維持運営(航空気象)	2,374	1,977	一部改善 ⑤ 調達方法の改善による事業実施の効率化	2,440	2,462	23	▲24	観測機器(航空用スーパーコンピュータ等)等の維持経費の要求により全体額は増額しているが、観測機器等の保守形態及び回線内容の見直しによりコスト縮減を図った。
0400		地域公共交通維持・活性化推進事業	300	299	抜本的改善 ③ 実証実験に係る実効性向上の検討	42	-	▲42	▲42	離島・コンピューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業は、事業の必要性は認められるものの、厳しい財政状況等踏まえ一旦廃止する。また、離島の住民生活に必要な路線の航空機に係る部品の購入費等の一部を航空会社に補助する制度(運航費補助)については、抜本的な見直しを図り、「地域公共交通確保維持改善事業(仮称)」により支援を行う。
			1,097	515		592	256	▲337	▲267	
0401		国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入	52	44	現状維持	60	78	18	▲13	国産旅客機の安全性審査の本格化に伴い予算額は増額となるが、事業の優先度を精査し、重点的予算項目のみの要求とした。 (H25末：型式証明予定)
0402		航空従事者の技能証明試験	54	50	一部改善 ⑤ 調達方法の改善等、経費縮減方策の検討	40	41	1	▲2	我が国への新形式航空機導入に伴う業務量増加により予算額が増加するが、試験等に係る年間計画等の見直し等によるコスト縮減を図った。
0403		核燃料等放射性物質輸送安全対策	3	3	抜本的改善 ⑤ 他の事業との統合に伴う更なる見直し	-	-	-	-	事業の効率化を図るため航空輸送安全対策事業と統合し、経費の削減を図ることとした。
0404		航空輸送安全対策	147	137	一部改善 ⑤ 新型機導入等の業務増加に伴い、一層の予算効率化	151	157	5	▲3	監査等担当官の訓練回数を縮減し、また、調査契約について調査期間を隔年にする等の見直しを行った。
0405		国際民間航空機関分担金・拠出金	851	851	一部改善 ④ 予算審議への関与による縮減の取組みを継続	808	647	▲161	▲161	ICAO理事会等での審議に積極的に取り組むことを通じて、我が国の分担金引き下げを達成した。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0406		(独)航空大学校運営費交付金	2,660	2,660	抜本的改善 ③ 受益者負担を高めて国費節減	2,653	2,570	▲84	▲84	航空大学校の操縦士養成事業により受益を得ている航空会社から適切な水準の負担を求めるとし、国費の節減を図った。
0407		(独)航空大学校施設整備費	102	100	一部改善 ④ 優先度の精査によるコスト削減	103	73	▲30	▲30	緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。
0408		(独)電子航法研究所運営費交付金	1,618	1,618	一部改善 ③ 共同研究等により自己収入を拡大	1,598	1,533	▲64	▲64	人件費等を削減するとともに、共同研究の積極的な実施や競争的資金の活用を図ることとし、自己収入は21年度実績の約2倍に設定し、国費の節減を図った。
0409		(独)電子航法研究所施設整備費	125	-	抜本的改善 ④ 真に必要なものを精査して補修等を実施	139	129	▲10	▲10	緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。
0410		北海道特定特別総合開発事業推進費等	12,779	14,929	一部改善 ④、⑦ (事業の効率的実施等)	9,210	9,210	-	▲1,052	平成23年度における各々の予算について、施策実現のため事業の優先度を考慮した絞り込みを行うこととした。一方、北海道特定地域連携事業推進費について、特別枠の要求を行った。
0411		北海道開発事業	626,749	645,184	一部改善④、⑤、⑦ (関係省と連携した効果的な事業・施策展開、地域ニーズに沿った事業の重点化、発注コストの縮減、競争性・透明性向上)	415,846	421,114	5,268	-	平成23年度における各事業の予算について、国交省内各事業所管部局のほか、関係各省との調整を行い、地域のニーズに沿った事業の重点化を図った。一方、「新成長戦略」等に係る事業について、特別枠の要求を行ったため、平成22年度当初予算額に対し増額となっている。
0412		北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)	509	381	一部改善①、④、⑤ (事業仕分けの結果を踏まえた調査内容の見直し、調査の重点化、コスト縮減、発注の競争性・透明性向上)	251	235	▲17	▲27	事業仕分けの結果を踏まえた調査内容の見直し、予算の組替えによるコストの縮減、「新成長戦略」等を踏まえた計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査の重点化を図った。なお、北海道総合開発計画の総合的な点検(平成23～24年度実施)に関する基礎的情報の収集等を重点的に行うため、反映額に対し増額となっている。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0413		北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)	100	98	抜本的改善①、③、④ (真に国が実施すべき分野に限定、他省庁等関連事業等との関係整理、北海道と国の役割分担の明確化及び見直し)	100	100	-	-	関連事業等との関係を整理し、事業区分の整理を行った。 また、道単独補助事業との連携等、国と道との役割分担の明確化について検討を行う。
0414		アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費	128	121	抜本的改善②、④、⑤ (事業の成果の検証・重点化、コスト削減、発注の競争性・透明性向上)	118	124	7	▲7	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金は、事業を重点化し、また、執行段階における発注コストの削減を図った。 上記補助金とは別に、新たに「民族共生の象徴となる空間」に関する基礎的情報の収集等を行うため、平成22年度当初予算額に対し増額となっている。
0415		北海道開発局施設整備費	323	319	一部改善 ④、⑤ (計画の優先度の精査、コスト削減、発注の競争性・透明性向上)	291	281	▲10	▲10	断熱改修工事について、建具の改修工法を見直すことにより、コスト削減を図った。
0416		少子・高齢化時代を迎えての社会・経済情勢の変化とそれに対応に関する調査研究	18	16	事業廃止②、④、⑤ (成果が得られたため)	7	-	▲7	▲7	事業廃止
0417		安心・安全社会の再構築に関する研究	23	22	事業廃止②、④、⑤ (成果が得られたため)	7	-	▲7	▲7	事業廃止
0418		運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究	18	16	一部改善 ⑤ (今後は実施検証に重点を移し、早期実用化を図るよう改善すべき)	17	15	▲3	▲3	CO2排出量算定の手引きの早期実用化を図るために検証作業に重点化することにより、要求額を減額し、23年度で終了することとする。
0419		運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究	13	13	抜本的改善 ⑤ (「企業の安全風土を客観的に測定・分析する手法」を策定し、早期実用化を図るよう改善すべき。)	11	11	-	▲0	企業風土測定ツールの早期実用化を図るために検証作業に重点化し調査請負の内容を見直すこととする。
0420		運輸産業の分析に関する調査研究	18	15	抜本的改善 ④ (重点分野を絞ってより有用性の高い調査研究の内容に改善を図るべき。)	18	18	-	▲0	東アジアの物流サービスの改善に資する調査に重点を絞り調査請負の内容を見直すこととする。
0421		少子高齢化・人口減少社会における交通政策に関する研究	19	18	事業廃止 ②	18	-	▲18	▲18	事業廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0422		運輸・交通が地域経済に与える効果に関する研究	20	18	事業廃止 ②	5	-	▲5	▲5	事業廃止
0423		港湾・空港関連施設整備費	17	-	一部改善 ⑤ (設計・施工について、より効率的・計画的な事業の実施を図り、コスト縮減を図るべき。)	17	17	-	-	防災面で緊急性の高い内容を優先するとともに、別々の施工を1つに纏めることで効率化とコスト縮減を図ることとした。
0424		低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	8	8	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。)	-	-	-	-	事業廃止
0425		国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究	6	6	事業廃止 ② (事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。)	-	-	-	-	事業廃止
0426		港湾の広域連携による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究	5	5	一部改善 ⑦ (他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。)	5	-	▲5	▲5	事業廃止
0427		内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト	5	5	一部改善 ⑦ (大学等他機関との連携・情報共有化等を図り、事業実施の改善を目指すべき。)	5	-	▲5	▲5	事業廃止
0428		エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究	5	5	一部改善 ⑦ (他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。)	5	5	1	▲0	成長戦略等を踏まえ、重点的に事業を実施するため、要求額が増えたが、検討会・打ち合わせ等の回数を見直した。
0429		持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究	7	7	一部改善 ⑦ (他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。)	7	5	▲2	▲2	優先度の高い内容に限定して、事業を実施するとともに、検討会・打ち合わせ等の回数を見直した。
0430		作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	9	9	一部改善 ⑦ (他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。)	9	5	▲3	▲3	優先度の高い内容に限定して、事業を実施するとともに、検討会・打ち合わせ等の回数を見直した。
0431		土木関連施設整備費、建築関連施設整備費	59	56	一部改善 ④、⑤ (事業の重点化、発注の競争性・透明性向上)	57	57	-	-	チーム所見を踏まえ、緊急性、必要性を十分確認のうえ実施すると共に、競争性・透明性の高い方式により事業者の選定を行う。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0432		一般研究経費	195	190	抜本的改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上、事業の重点化)	193	193	-	-	チーム所見を踏まえ、実施する研究 課題の選定方法の見直しを行うと共 に、競争性・透明性の高い方式によ り事業者の選定を行う。
0433		建築物の構造安全性能検証法の適用基準の合理化に関する研究	19	19	事業廃止 ⑧ (成果が得られたため)	-	-	-	-	事業廃止
0434		建物用途規制の性能基準に関する研究	22	22	事業廃止 ⑧ (成果が得られたため)	-	-	-	-	事業廃止
0435		避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究	14	13	事業廃止 ⑧ (成果が得られたため)	-	-	-	-	事業廃止
0436		都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方 策に関する研究	9	9	事業廃止 ⑧ (成果が得られたため)	-	-	-	-	事業廃止
0437		科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に 関する研究	12	12	事業廃止 ⑧ (成果が見込まれるため)	10	-	▲10	▲10	事業廃止
0438		I Tを活用した動線データの取得と電子的動線 データの活用に関する研究	9	9	事業廃止 ⑧ (成果が見込まれるため)	8	-	▲8	▲8	事業廃止
0439		業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的 評価手法及び設計法に関する研究	32	31	事業廃止 ⑧ (成果が見込まれるため)	27	-	▲27	▲27	事業廃止
0440		地球温暖化による気候変動の影響に適応した国 土保全方策検討(統合事項)	20	19	事業廃止 ⑧ (成果が得られたため)	-	-	-	-	事業廃止
0441		地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開 発	12	12	事業廃止 ⑧ (成果が見込まれるため)	10	-	▲10	▲10	事業廃止
0442		人口減少期における都市・地域の将来像アセス メントの研究	17	16	事業廃止 ⑧ (成果が見込まれるため)	14	-	▲14	▲14	事業廃止
0443		日本近海における海洋環境の保全に関する研究	13	13	事業廃止 ⑧ (成果が見込まれるため)	11	-	▲11	▲11	事業廃止
0444		高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発	24	24	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上)	21	20	▲1	-	チーム所見を踏まえ、研究成果の事 業効果を検証しながら研究を進め ると共に、競争性・透明性の高い方 式により事業者の選定を行う。
0445		土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関 する研究	15	15	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上)	12	12	▲1	-	チーム所見を踏まえ、研究成果の事 業効果を検証しながら研究を進め ると共に、競争性・透明性の高い方 式により事業者の選定を行う。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0446		ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災 力向上方策に関する研究	13	13	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上)	11	11	▲1		チーム所見を踏まえ、研究成果の事 業効果を検証しながら研究を進め ると共に、競争性・透明性の高い方 式により事業者の選定を行う。
0447		小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関 する研究	14	13	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上)	12	12	1		チーム所見を踏まえ、研究成果の事 業効果を検証しながら研究を進め ると共に、競争性・透明性の高い方 式により事業者の選定を行う。
0448		都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携 と温室効果ガス排出量取引に関する研究	20	20	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上、業務の内製化)	17	18	1		チーム所見を踏まえ、研究成果の事 業効果を検証しながら研究を進め ると共に、競争性・透明性の高い方 式により事業者の選定を行う。
0449		省CO2効果からみたヒートアイランド対策評 価に関する研究	23	23	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上)	20	21	1		チーム所見を踏まえ、研究成果の事 業効果を検証しながら研究を進め ると共に、競争性・透明性の高い方 式により事業者の選定を行う。
0450		汽水域環境の保全・再生に関する研究	20	20	一部改善 ②、⑤ (事業効果の検証、発注の競争性・透 明性向上)	17	16	▲1		チーム所見を踏まえ、研究成果の事 業効果を検証しながら研究を進め ると共に、競争性・透明性の高い方 式により事業者の選定を行う。
0451		基盤地図情報整備経費	2,016	1,953	一部改善 ⑤ (発注コスト縮減、競争性の高い発注 先の選定方法の導入等。)	1,870	1,748	▲122		チーム所見を踏まえ、引き続きコ スト縮減や発注方法の改善等、事業 実施の効率化・透明性を図る。
0452		国土地理院施設整備に必要な経費	145	121	一部改善 ④、⑤ (必要最小限に限定し重点化。)	92	66	▲26	▲26	重点化を行い必要最低限のものに限 定。
0453		地殻変動等調査経費	413	395	一部改善 ⑤ (発注コスト縮減、競争性の高い発注 先の選定方法の導入等。464との連携強 化。)	396	341	▲54		チーム所見を踏まえ、引き続きコ スト縮減や発注方法の改善等、事業 実施の効率化・透明性を図る。
0454		防災地理調査経費	124	115	一部改善 ⑤、⑦ (発注コスト縮減、競争性の高い発注 先の選定方法の導入等。民間や大学と の連携。)	103	91	▲12		チーム所見を踏まえ、引き続きコ スト縮減や発注方法の改善等、事業 実施の効率化・透明性を図る。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0455		基本測地基準点測量経費	3,900	2,965	一部改善 ⑤,⑦ (発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。民間や大学との連携。)	1,066	1,065	▲1	▲70	仕様等の見直しによるコスト縮減。 また、チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。
0456		基本図測量経費	1,447	1,071	一部改善 ⑤,⑦ (発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。民間や大学との連携。)	507	493	▲14	-	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。
0457		電子国土推進経費	134	131	抜本的改善 ①,②,⑤ (事業効果の検証を向上させる。発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。国が実施すべき事業に絞り込むべき。)	173	142	▲31	▲11	一部の機能拡充について、効果検証を行うこととし、H23年度は実施を見送り。 また、チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。
0458		基本地理調査経費	60	58	抜本的改善 ②,⑤ (三大都市圏の詳細な土地利用状況等により、どのような成果が得られるのか事業効果の検証。発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。)	22	23	2	▲3	事業の見直しによる事業効果の改善。 また、チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。
0459		地球地図整備等経費	54	52	一部改善 ⑤,⑦ (発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。民間や大学との連携。)	46	45	▲1	-	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。
0460		国土変遷アーカイブ整備・地図情報管理経費	605	598	一部改善 ⑤,⑦ (発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。民間や大学との連携。)	116	112	▲5	-	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。
0461		アトラス等作成経費	13	13	抜本的改善 ②,⑤ (国民のニーズや利用頻度等を調査するなど事業効果の検証。発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。)	10	-	▲10	▲5	アトラス作成については、事業効果を検証するためH23年度は事業を休止。 また、チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。
0462		電子政府等業務効率化推進経費	84	83	一部改善 ⑤ (発注コスト縮減、競争性の高い発注先の選定方法の導入等。)	194	126	▲67	-	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0463		地図等複製経費	31	29	一部改善 ⑤ (発注コスト縮減、競争性の高い発注 先の選定方法の導入等。)	19	16	▲3	-	チーム所見を踏まえ、引き続きコ スト縮減や発注方法の改善等、事業 実施の効率化・透明性を図る。
0464		地理地殻活動の研究に必要な経費	159	156	一部改善 ⑤、⑦ (発注コスト縮減、競争性の高い発注 先の選定方法の導入等。453との連携強 化。)	153	128	▲25	-	チーム所見を踏まえ、引き続きコ スト縮減や発注方法の改善等、事業 実施の効率化・透明性を図る。
0465		海難審判に必要な経費	41	34	現状維持	35	34	▲1	▲1	機器の賃貸借料金及び保守料金にお いて、単年度での契約を行っていた が、複数年度である国庫債務負担行 為を活用し、契約単価を下げること により、コスト縮減を図った。
0466		世界観光事業分担金	45	45	現状維持	43	41	▲1	-	
0467		A S E A N貿易投資観光促進センター等拠出金	110	110	現状維持	113	111	▲3	-	
0468		観光連絡調整経費	10	9	一部改善 ⑤ (事業実施の効率化)	9	9	-	▲1	観光白書のSGML化の作業内容を見直 し、効率化を図ることで反映した。
0469		観光統計整備事業	21	42	一部改善 ⑤ (事業実施の効率化)	135	135	-	▲15	需要平準化の状況調査に係る業務内 容を見直し、反映した。
0470		観光圏整備促進基礎調査事業	31	28	一部改善 ⑤ (事業実施の効率化)	36	36	0	▲13	国土交通省成長戦略会議の結論を踏 まえ「観光地域づくりプラット フォーム」の効果的かつ効率的な推 進を図るための事業へ改善した。
0471		持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調 査	11	10	事業廃止 ② (事業効果の検証)	11	-	▲11	▲11	廃止
0472		観光まちづくりコンサルティング事業	14	10	事業廃止 ② (事業効果の検証)	14	-	▲14	▲14	廃止
0473		観光圏整備事業費補助金	527	416	抜本的改善 ③ (より実効性のある事業手法の検討)	542	542	-	-	国土交通省成長戦略会議の結論を踏 まえ「観光地域づくりプラット フォーム」の形成を促進する事業へ 改善した。
0474		観光産業のイノベーション促進事業	67	80	事業廃止 ② (事業効果の検証)	15	-	▲15	▲15	廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0475		観光産業従事者育成事業	4	5	一部改善 ⑤ (事業実施の効率化)	29	25	▲4	▲4	接遇研修については、一定の成果が得られたため平成22年度で終了し、当該部分の経費を削減した。
0476		観光まちづくり人材育成事業	26	31	一部改善 ⑤ (事業実施の効率化)	26	26	0	▲2	国土交通省成長戦略会議の結論を踏まえ「観光地域づくりプラットフォーム」に関する人材育成を行うための事業へ改善した。
0477		ボランティアガイド人材育成事業	2	6	一部改善 ⑤ (事業実施の効率化)	11	20	9	▲1	チーム所見を踏まえ、既存事業のコスト削減を図るとともに、より実効性のある内容に精査し、要求額に反映。
0478	○	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト	4,791	4,585	抜本的改善 ②・④ (事業効果の検証、事業の重点化)	8,998	9,293	295	-	東アジア4市場(韓国、中国、台湾、香港)へのプロモーションを集中的に実施することとし、あわせてプロモーションの具体的効果について検証する手法を確立し、定期的効果測定を実施し、測定結果を踏まえたマーケティング戦略に従った執行を行う。
0479		国際会議の開催・誘致の推進	363	279	抜本的改善 ④・⑤ (事業の重点化、事業実施の効率化)	449	443	▲5	▲10	本年度内で一定の成果が得られる見込まれる業務については、事業を継続する必要がないことから平成22年度限りで終了するが、対象市場の重点化等の反映を行った。
0480		国内旅行需要創出・平準化等実証事業	9	25	抜本的改善 ④・⑤ (事業の重点化、事業実施の効率化)	28	98	70	▲2	チーム所見を踏まえ、地域の重点化を図るとともに、より実効性のある内容に精査し、要求額に反映。
0481		ニューツーリズム創出・流通促進事業	48	24	事業廃止 ② (事業効果の検証)	-	-	-	-	廃止

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0482		(独) 国際観光振興機構運営費交付金	1,999	1,999	抜本的改善 ③ (より実効性のある事業手法の検討)	1,905	2,102	197	▲4	退職予定により人件費等の増加となったが、行政刷新会議による事業仕分け(平成22年4月28日)の結果を踏まえ、観光庁のビジット・ジャパン予算による海外プロモーション事業の請負はすべて民間に委ね、原則として、機構は請け負わない。さらに、「国土交通省成長戦略」(平成22年5月17日・国土交通省成長戦略会議)を踏まえ、海外事務所の強化を図る。また、機構と観光庁との役割を明確化し、機構本部におけるビジット・ジャパン事業への支援機能を強化するとともに、海外事務所を現地密着主義のもと、現地実施本部として機能させる。機構直営の受入体制(外国人観光案内所)は廃止し、外部に委託する。
0483		予報業務	1,432	1,315	現状維持 ⑤ (調達方法の改善等)	855	746	▲109	-	(当然減)
0484		気象データ交換業務	1,163	1,163	現状維持 ⑤ (調達方法の改善等)	918	957	39	-	(当然増)
0485		数値予報業務	851	851	現状維持 ⑤ (調達方法の改善等)	882	894	12	-	(当然増)
0486		アメダス観測	1,449	1,392	現状維持 ⑤ (観測施設の最適化、調達方法の改善等)	1,277	758	▲519	▲24	観測装置(地上気象観測装置)の更新について国庫債務負担行為を活用した一括調達によりコスト縮減を図った
0487		気象レーダー観測	475	2,606	一部改善 ⑤ (予算執行の適正化、調達方法の改善等)	489	919	430	-	(観測装置(レーダー処理システム)の更新要求による増額)
0488		地磁気観測	408	327	現状維持 ⑤ (調達方法の最適化)	69	37	▲32	-	(当然減)
0489		気象測器検定	226	203	一部改善 ⑤ (等調達方法の改善等)	9	16	8	-	(国際規格取得の要求による増額)

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0490		防災情報提供センター	61	61	現状維持 ⑤ (調達方法の改善等)	122	73	▲50	-	(当然減)
0491		高層気象観測	583	1,747	一部改善 ⑤ (消耗観測器材の積算の見直し、調達方法の改善等)	537	512	▲26	▲25	消耗観測機材の積算見直しによりコスト縮減を図った
0492		地震津波観測	1,633	2,133	一部改善 ⑤ (他機関との連携強化、調達方法の改善等)	839	1,563	724	▲15	観測装置(計測震度計計測部)等の更新要求による増額になっているが、他機関との連携強化(データ活用)を行い機動観測の見直しによりコスト縮減を図った
0493		地殻観測	6	529	一部改善 ⑤ (競争入札の拡大、調達方法の改善等)	16	16	▲0	-	(旅費の見直しによる縮減)
0494	○	火山観測	4,027	2,104	抜本的改善 ⑤、⑦ (大学等他機関との連携・情報共有化、調達方式の改善等による予算の効率化、計画的な整備の実施)	586	549	▲37	▲26	大学等他機関との連携・情報共有化を図り、既存観測点の維持費等の見直しによりコスト縮減を図った
0495		海洋環境観測	1,455	1,444	一部改善 ⑧ (効率的な運航の実施等)	911	704	▲207	▲53	観測船の運航計画の見直しによりコスト縮減を図った
0496		波浪観測	81	235	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	78	348	270	-	(観測装置(波浪計)の更新要求による増額)
0497		高潮高波対策業務	187	857	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	53	59	6	-	(観測装置(潮位計)の更新要求による増額)
0498		霧観測	3	0	事業廃止 ⑤ (他機関の画像データの活用により事業廃止)	10	-	▲10	▲10	事業廃止
0499		小笠原諸島気象業務	161	161	一部改善 ⑤ (競争入札の拡大、調達方法の改善)	161	156	▲5	-	(旅費の見直しによる縮減)

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0500		大気バックグラウンド汚染観測	103	102	抜本的改善 ⑤ (事業実施の効率化、調達方法の改善等)	273	357	85	▲4	観測装置(温室効果ガス観測装置等)の整備要求による増額になっているが、観測データの代替が可能となった既存観測(エーロゾル観測)の見直しによりコスト縮減を図った
0501		オゾン層・紫外線観測	33	33	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	33	31	▲2	▲2	消耗観測機材の積算見直しによりコスト縮減を図った
0502		日射観測	2	2	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	2	3	1	-	(国交省統一単価採用による増)
0503		温室効果ガスデータ管理業務	45	44	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	45	45	▲0	-	(国交省統一単価採用による減)
0504		気候・海洋情報処理業務	91	91	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	76	55	▲20	-	(当然減)
0505		アジア太平洋気候センター	15	15	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	16	16	0	-	(国交省統一単価採用による増)
0506		気候変動対策業務	159	157	一部改善 ⑤ (調達方法の改善等)	112	144	32	-	(気候情報解析予想支援ツールの整備要求による増額)
0507		次期静止気象衛星整備	7,732	7,732	現状維持 (平成21年度に締結した複数年契約であり、現状維持)	7,546	6,814	▲732	▲549	衛星整備の作業工程の見直しにより、国庫債務負担行為の歳出額を変更した
0508		静止気象衛星運用業務	956	954	一部改善 ⑤ (保守体制の見直し等)	934	912	▲22	▲49	待機衛星用地上機器の保守体制の見直しによりコスト縮減を図った
0509		衛星施設維持	455	453	現状維持 ⑤ (調達方法の最適化)	476	439	▲37	-	(当然減)
0510		気象官署施設整備	321	316	抜本的改善 ⑤ (計画的な整備の実施、競争入札の拡大等調達方法の改善)	305	250	▲55	▲55	より緊急性等を勘案した整備によりコスト縮減を図った
0511		気象研究所	744	744	現状維持 ⑤ (調達方法の改善等)	831	832	2	-	(老朽化した研究機器更新による増)
0512		国際機関への分担金・拠出金	1,025	1,025	一部改善 ⑤ (国連分担率の変更減に伴い、分担率を下げる努力をする)	933	705	▲228	▲218	世界気象機関執理事会に対して、積極的に関与し分担率の引き下げを行った

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0513		観測予報業務共通	4,420	4,363	現状維持 ⑤ (調達方法の最適化)	4,220	4,438	218	-	(新設庁舎に必要な維持費要求による増額)
0514		公共交通等安全対策に必要な経費	186	181	現状維持 ⑤ 引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。	178	174	▲3	▲3	機器のリース料等に関して、単年度で契約していたものを国庫債務負担行為を活用することにより、コスト縮減を図った。
0515	○	巡視船艇の整備に関する経費	34,306	30,674	一部改善④、⑤ (優先度の精査、事業実施の効率化)	24,458	29,197	4,739	▲2,248	緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、堪航性(荒れた海でも航行できる性能)等を備えた巡視船の整備を重点的に図るとともに、スペックの見直し等に取り組み、コスト縮減を図ることとした。
0516		航空機の整備に関する経費	15,309	15,171	一部改善④、⑤ (優先度の精査、事業実施の効率化)	9,555	10,988	1,432	▲189	緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、航続性能等を備えた航空機の整備を重点的に図るとともに、予備品の見直しに取り組み、コスト縮減を図ることとした。
0517		巡視船艇等の運航に関する経費	20,482	20,456	現状維持	22,634	21,892	▲742	▲289	船舶修繕費について、ウォータージェット推進装置の解放整備間隔を延伸することにより、コスト縮減を図ることとした。
0518		航空機の運航に関する経費	7,403	7,391	現状維持	7,146	7,082	▲64	▲325	新たに配備される飛行機により、効率的なしょう戒を実施することで、ヘリコプターの年間飛行時間を削減し、コスト縮減を図ることとした。
0519		治安及び救難体制の整備に関する経費	6,907	6,685	一部改善⑤ (事業実施の効率化)	6,566	6,765	199	▲5	東京23区内の庁舎の移転・再配置計画(国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書)を受けて、海上保安庁海洋情報部庁舎を現在の築地から青海へ移転する必要がある。一方、犯罪捜査に使用する資器材について、スケールメリットを考慮し購入価格を見直すことにより、コスト縮減を図ることとした。
0520		環境・防災体制の整備に関する経費	1,091	1,083	現状維持	103	98	▲5	▲0	研修日程等を見直すことにより、旅費の縮減を図ることとした。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0521		海上保安官署施設の整備に関する経費	2,870	2,517	一部改善④ (優先度の精査)	1,374	1,152	▲222	▲35	整備箇所の重点化及び優先度の精査を行い、一部基地等の整備を見送ることとした。
0522		情報通信システムに関する経費	5,579	5,691	現状維持	3,635	5,589	1,954	▲84	緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、情報の保全を徹底したうえで、多数の巡視船艇・航空機の一体的かつ迅速・効率的な運用を可能とするデジタル秘匿通信体制の整備を図るとともに、陸上部署間の電話回線について、通信システムの見直しを行い、より安価なインターネット回線へ移行する等コスト縮減を図ることとした。
0523		航路標識整備事業費	6,175	10,046	一部改善④、⑤ (優先度の精査、事業実施の効率化)	4,373	4,373	0	▲0	船舶交通の安全や輸送の安全確保を一層推進するため、灯台の光源に視認性等の性能に優れたLED等を使用した灯器の整備を重点的に図るとともに、灯浮標整備の仕様を見直すことにより、コスト縮減を図ることとした。
0524		海上交通安全に関する経費	2,472	2,429	一部改善⑤ (事業実施の効率化)	2,238	2,063	▲175	▲13	港湾情勢や利用実態等を踏まえ、一部の航路標識を廃止するなど配置を適正化し、電力料等のコスト縮減を図ることとした。
0525		海洋情報に関する経費	1,190	1,172	一部改善⑤ (事業実施の効率化)	798	915	117	▲1	安全航行のため必要不可欠な海図の作成等に資する観測機器のうち、支障のきたしているものを更新するとともに、験潮所や洋上からのデータ伝送回線について、通信システムの見直しを行い、より安価なインターネット回線等へ移行する等コスト縮減を図ることとした。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
0526		海洋調査に関する経費	1,141	1,134	一部改善⑤ (事業実施の効率化)	1,059	1,068	10	▲75	我が国排他的経済水域等における海洋資源の開発・普及などの海洋権益の保全に資するため、海底地形等の精密なデータを整備することができる自律型潜水調査機器(AUV)を導入するとともに、調査海域の優先度を精査し、調査のコスト縮減を図ることとした。
									-	
-		海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費(うち、海洋管理ビジョン策定に向けた検討調査)	-	-		13	11	▲1	▲1	調査内容を見直し、コストを縮減。
-		大都市交通センサス実施経費	-	-		122	129	7	-	
-		全国貨物純流動調査	-	-		7	9	2	-	
-		運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進	-	-		31	18	▲13	-	
-		地域公共交通確保維持改善事業	-	-		-	45,300	45,300	-	
-		公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討経費	-	-		-	2	2	-	
-		モーダルシフト等推進事業	-	-		-	200	200	-	
-		鉄道駅耐震補強	-	-		-	1,000	1,000	-	
-		幹線流動調査	-	-		118	89	▲29	-	
-		地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	-	-		20	40	21	-	
-		自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発	-	-		19	17	▲2	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業	-	-		1	8	7	-	-
-		トラック産業将来ビジョン策定等調査	-	-		4	4	0	-	-
-		電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業	-	-		-	450	450	-	-
-		整備管理者研修のあり方の検討	-	-		-	1	1	-	-
-		内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	-	-		-	15	15	-	-
-		海上交通の低炭素化等総合事業	-	-		102	638	536	-	-
-		独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	-	-		-	900	900	-	-
-		浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	-	-		-	46	46	-	-
-		国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費	-	-		10	10	0	-	-
-		国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費	-	-		11	4	▲7	-	-
-		港湾物流情報化推進に向けた検討経費	-	-		27	35	7	-	-
-		コンテナ偏載等の監視体制確率に向けた実証試験に必要な経費	-	-		22	-	▲22	-	-
-		国際航路協会アジア地区125周年記念事業の開催に必要な経費	-	-		13	-	▲13	-	-
-		地域の港湾における広域災害対応体制の構築のために必要な経費	-	-		6	-	▲6	-	-
-		観光立国の推進に資する客船クルーズ振興に関する検討に必要な経費	-	-		-	10	10	-	-
-		港湾関連技術・規格の国際標準化に必要な経費	-	-		-	10	10	-	-
-		コンテナターミナルにおける環境評価指標に関する検討に必要な経費	-	-		-	10	10	-	-

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		港湾の堤外地における高潮防災対策の検討に必要な経費	-	-		-	13	13	-	
-		国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業に必要な経費	-	-		-	1,349	1,349	-	
-		交通弱者等の移動可能性に関する調査研究	-	-		-	23	23	-	
-		アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	-	-		4	6	2	▲0	成長戦略等を踏まえ、重点的に事業を実施するため、要求額が増えたが、検討会・打ち合わせ等の回数を見直した。
-		物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	-	-		3	5	2	▲0	成長戦略等を踏まえ、重点的に事業を実施するため、要求額が増えたが、検討会・打ち合わせ等の回数を見直した。
-		港湾地帯における高潮被害評価と対策に関する研究	-	-		-	6	6	-	
-		国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	-	-		-	6	6	-	
-		APEC観光大臣会合開催経費	-	-		185	-	▲185	-	
-		着地型旅行商品流通促進支援事業	-	-		-	30	30	-	
-		ユニバーサルツーリズムネットワーク構築支援事業	-	-		-	30	30	-	
-		スポーツ観光支援事業	-	-		-	30	30	-	
-		国土交通本省施設整備	-	-	-	28	14	▲14	-	
-		社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	-	-	-	72	176	104	-	
-		地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	-	-	-	18	95	77	-	
-		高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発	-	-	-	-	100	100	-	
-		中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	-	-	-	-	72	72	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		建設機械施工における技術の向上の推進	-	-	-	16	28	12	-	
-		官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	-	-	-	-	1,410	1,410	-	
-		社会資本の施設横断的な取組強化の推進	-	-	-	-	10	10	-	
-		成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進	-	-	-	-	353	353	-	
-		官民連携成長戦略推進費 (仮称)	-	-	-	-	2,972	2,972	-	
-		広域的地域活性化の促進に関する調査	-	-	-	14	-	▲14	-	
-		国土基盤ストック情報の把握とその活用に関する調査 (仮称)	-	-	-	-	21	21	-	
-		多様な課題解決に向けた新たな海洋利用に関する調査	-	-	-	14	9	▲5	-	
-		アジア地域等の地域政策に係る動向分析及び支援方策等に関する調査等	-	-	-	34	-	▲34	-	
-		アジア・太平洋地域における居住政策調査等	-	-	-	-	31	31	-	
-		簡易人口予測値算出システムの開発	-	-	-	20	-	▲20	-	
-		過疎地域等の地域づくり・人づくり政策の検討	-	-	-	100	-	▲100	-	
-		地域づくり・人づくり政策検討	-	-	-	89	-	▲89	-	
-		大都市圏戦略推進事業	-	-	-	-	136	136	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		「新しい公共」育成支援事業	-	-	-	-	200	200	-	
-		民間主導地域戦略推進支援事業	-	-	-	-	60	60	-	
-		広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施	-	-	-	-	64	64	-	
-		広域地方政策の推進に必要な経費	-	-	-	-	55	55	-	
-		人口、社会経済の変化が広域ブロック政策に与える影響に関する分析	-	-	-	-	30	30	-	
-		国土の状況に関する情報発信等	-	-	-	18	23	5	-	
-		土砂災害危険箇所データ等の作成	-	-	-	98	-	▲98	-	
-		国土数値情報のGML形式への変換	-	-	-	45	44	▲1	-	
-		過疎集落・都市郊外等における生活サービス維持に資する情報整備等	-	-	-	360	-	▲360	-	
-		次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた検討等	-	-	-	66	24	▲42	-	
-		社会資本関連の時系列的データ等の作成	-	-	-	-	101	101	-	
-		大都市圏政策の企画立案及び推進に資する情報整備	-	-	-	-	99	99	-	
-		新たな活用技術に対応した地理空間情報の制度的課題等の検討等	-	-	-	-	48	48	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		地理空間情報を活用した新事業の創出・展開等	-	-	-	-	83	83	-	
-		総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査	-	-	-	15	50	35	-	
-		広域ブロックにおける内発型地域連携の検討(仮称)	-	-	-	31	-	▲31	-	
-		成長戦略の実現に向けた歩行者移動支援の推進	-	-	-	-	67	67	-	
-		マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築	-	-	-	-	60	60	-	
-		水供給システムの安全・安心確保に係る経費	-	-	-	14	12	▲1	-	
-		気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	-	-	-	11	22	11	-	
-		気候変動に対応した水利用の調整制度に関する検討経費	-	-	-	11	13	2	-	
-		地球温暖化に対応したダム等有効活用検討(渇水リスクの軽減)経費	-	-	-	7	7	-	-	
-		今後の河川利用のあり方を踏まえた新たな安全対策検討経費	-	-	-	12	10	▲2	-	
-		河川環境・防災教育推進のためのプログラム開発等検討経費	-	-	-	11	-	▲11	-	
-		小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費	-	-	-	9	15	6	-	
-		国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費	-	-	-	4	4	-	-	
-		大規模水害時の広域的な水防活動の適正な確保に係る検討経費	-	-	-	12	-	▲12	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		砂防指定地の管理の適正化のための調査・検討 経費	-	-	-	6	-	▲6	-	
-		火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急 対策強化経費	-	-	-	6	6	-	-	
-		海岸保全施設のアセットマネジメント手法の検 討経費	-	-	-	10	10	-	-	
-		低潮線の保全に要する経費	-	-	-	-	57	57	-	
-		総合的な土砂管理における新たな解析手法等に 関する検討経費	-	-	-	-	9	9	-	
-		局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討 経費	-	-	-	-	10	10	-	
-		特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技 術の開発検討経費	-	-	-	-	9	9	-	
-		土砂災害関連情報提供の迅速化・適正化に関す る検討経費	-	-	-	-	4	4	-	
-		特殊車両の通行実態に関する調査分析経費	-	-	-	40	-	▲40	-	
-		原因者負担金制度の運用に関する調査検討経費	-	-	-	5	-	▲5	-	
-		道路の上方空間の利用に関する調査検討経費	-	-	-	12	-	▲12	-	
-		道路整備の地域への波及効果に関する検証経費	-	-	-	8	-	▲8	-	
-		今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費	-	-	-	28	24	▲5	-	
-		無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費	-	-	-	150	170	20	-	
-		道路交通分野における地球温暖化対策検討経費	-	-	-	12	12	0	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費	-	-	-	250	200	▲50	-	
-		道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費	-	-	-	58	60	2	-	
-		既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費	-	-	-	58	13	▲45	-	
-		高速道路の無料化に関する社会実験経費	-	-	-	100,000	150,000	50,000	-	
-		沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務	-	-	-	-	20	20	-	
-		環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務	-	-	-	-	17	17	-	
-		特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費	-	-	-	-	10	10	-	
-		道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費	-	-	-	-	20	20	-	
-		道路空間のオープン化に関する検討調査業務	-	-	-	-	40	40	-	
-		建築行政マネジメント高度化事業	-	-	-	200	-	▲200	-	
-		市街地住宅等の効率的な供給及び新技術の導入に関する事業	-	-	-	40	-	▲40	-	
-		住まいの安心確保のための体制整備事業	-	-	-	100	-	▲100	-	
-		建築物の安全確保のための体制整備事業	-	-	-	350	350	-	-	
-		環境問題等に対応するための先導的技術を用いた住宅供給の促進事業	-	-	-	800	-	▲800	-	
-		住宅保証基金の拡充事業	-	-	-	900	-	▲900	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		証券化支援業務等補助金	-	-	-	2,914	33,844	30,930	-	
-		環境・リフォーム推進事業	-	-	-	33,000	-	▲33,000	-	
-		既存住宅流通円滑化事業	-	-	-	1,000	-	▲1,000	-	
-		住宅市場技術基盤強化推進事業	-	-	-	-	1,591	1,591	-	
-		住宅セーフティネット基盤強化推進事業	-	-	-	-	795	795	-	
-		木造住宅施工能力向上・継承事業	-	-	-	-	950	950	-	
-		既存住宅流通・リフォーム推進事業	-	-	-	-	2,500	2,500	-	
-		建築確認手続き円滑化等推進事業	-	-	-	-	600	600	-	
-		木造建築基準の高度化推進事業	-	-	-	-	550	550	-	
-		マンション再生環境整備事業	-	-	-	-	203	203	-	
-		環境・ストック活用推進事業	-	-	-	-	23,075	23,075	-	
-		中間レベル（コミュニティ・近隣）のCO2排出削減のイ ンセンティブ施策に関する研究	-	-	-	5	5	▲0	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロセス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		当初予算額 A	要求額 B			
-		都市の防犯性の向上に関する研究	-	-	-	10	8	▲2	-	
-		都市再生・まちづくりに資する建替え型リノベーションに関する研究	-	-	-	6	5	▲1	-	
-		社会資本の円滑な整備手法に関する研究	-	-	-	-	14	14		
-		気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	-	-	-	13	13	▲1	-	
-		建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	-	-	-	14	14	1	-	
-		密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発	-	-	-	19	20	1	-	
-		住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	-	-	-	13	14	1	-	
-		美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究	-	-	-	12	11	▲1	-	
-		地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	-	-	-	-	11	11		
-		災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究	-	-	-	-	12	12		
-		大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	-	-	-	-	12	12		
-		再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	-	-	-	-	14	14		
-		高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	-	-	-	-	18	18		
-		都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	-	-	-	-	13	13		
-		社会資本総合整備事業費	-	-	-	2,138,939	2,136,952	▲1,987	-	
行政事業レビュー対象			10,193,113	9,723,845		6,412,745	6,446,175	33,431	▲50,600	
行政事業レビュー対象外			4,250,071	4,253,028		2,892,679	2,892,685	6		
合 計			14,443,183	13,976,872		9,305,423	9,338,860	33,437		

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況調

(単位：百万円)

No.	公開 プロ セス 対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度	平成23年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
			当初予算額 A	要求額 B		補正後予算額	執行額 (支出済額)			

- 注1. 「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。
- 注2. 平成22年度、平成23年度要求における新規事業についても記述すること（平成22年度新規事業については、横断的見直しを行っている場合、反映額・反映内容についても記述すること）。
- 注3. 平成22年度当初予算、平成23年度要求に係る「予算事業名（単位）」については、現時点の案であり、今後変更する場合がある。
- 注4. 予算監視・効率化チームの所見にある数字は横断的見直しの視点を表すものであり、詳細には以下のとおりである。
- ①国が実施すべき必要性、②事業効果の検証、③より実効性のある事業手法の検討、④優先度の精査・事業の重点化、⑤事業実施の効率化、⑥補助金交付の効率化、⑦重複の排除等、⑧その他